CLAIR REPORT No. 372

東日本大震災における

自治体国際化協会ニューヨーク事務所での対応

ー被災した JET プログラム参加者への対応を中心にー

Clair Report No. 372(February 6 , 2012)

(財)自治体国際化協会 ニューヨーク事務所

CLAIR 財団法人自治体国際化協会

「CLAIR REPORT」の発刊について

当協会では、調査事業の一環として、海外各地域の地方行財政事情、開発事例等、様々な領域にわたる海外の情報を分野別にまとめた調査誌「CLAIR REPORT」シリーズを刊行しております。

このシリーズは、地方自治行政の参考に資するため、関係の方々に地方行財政に係わる様々な海外の情報を紹介することを目的としております。

内容につきましては、今後とも一層の改善を重ねてまいりたいと存じますので、ご指摘・ご教示を賜れば幸いに存じます。

本誌からの無断転載はご遠慮ください。

問い合わせ先
〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-7 相互半蔵門ビル
(財)自治体国際化協会 総務部 企画調査課
TEL: 03-5213-1722
FAX: 03-5213-1741
E-Mail: webmaster@clair.or.jp

概要

本レポートは、東日本大震災発生時における財団法人自治体国際化協会ニューヨーク事務所（以下「当事務所」）での対応について、特に、自治体国際化協会（以下「協会」）の主要事業の一つである「語学指導等を行う外国青年招致事業(Japan Exchange and Teaching Program)」(以下「JET プログラム」)参加者への対応を中心にまとめたものである。

第１章では、震災が発生した 2011 年３月 11 日から１ヵ月後の 2011 年４月 11 日までの動きを時系列的に追う。

この１ヶ月間で震災をめぐるさまざまな出来事があったが、当事務所が所管する米国とカナダから 2,900 人近くの JET プログラム参加者がいることから、彼らの安否確認作業とその情報提供に追われることとなった。作業の進捗状況、協会本部等の関係機関との連絡調整の様子、そして家族との対応の状況など、今後の記録として活用されることを念頭に置きつつ、時系列に沿ってできるだけ忠実に追っていく。

第２章では、対応にあたりポイントとなるであろう事項を取り上げて、それぞれについて担当した者の視点から詳しく掘り下げた。

まず、震災発生直後の所内の連絡体制、役割分担などの初動体制を紹介。次に、協会本部や JET プログラム参加者の有志の同窓会組織である JET Alumni Association (JETAA)をはじめとする関係機関との連携の様子や、安否確認作業における IT の活用・情報管理のポイント、JET プログラム参加者の家族への対応、情報の収集と発信などについて、まとめている。

第３章では、「今回の対応を踏まえた危機対応のヒント」として、こうした事態への対応においてはどのようなことが重要なのか、担当者の所感を交えて考察した。

巻末には、今後の参考として活用できるよう、当事務所のホームページに掲載した情報等の写し、当事務所に寄せられた各方面からのお見舞い状、北米での報道状況など、可能な範囲で掲載した。

はじめに

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、被災地から遠く離れた、ここ財団法人自治体国際化協会ニューヨーク事務所においても、震災対応の第一線を担うことになった。それは、日本で働く米国・カナダの青年たちの安否確認だ。

協会の基幹事業の一つに「JET プログラム」がある。地方公共団体等が、学校の外国語指導助手（ALT[1]）や地方自治体における国際交流員（CIR[2]）として外国の青年を招致する事業だ。協会は地方公共団体、総務省、外務省、文部科学省などと連携し、招致した青年の地方公共団体等への配置、研修、カウンセリング等を担当している。

震災発生前の 2010 年 7 月の集計で、日本全国に 4,334 人の JET プログラム参加者が滞在し、うち、米国出身者は 2,420 人、カナダ出身者は 474 人であった。日本各地への配置や任用後のケアを行っている団体の北米における唯一の窓口として、彼らの安否を確認し、心配する家族や関係者に迅速かつ正確な情報を届けることになったのだ。

こうした大規模な災害への対応は、協会始まって以来のことであり、もちろん当事務所始まって以来のことであった。何をどこから始めてよいのかもわからず、まずは、家族や関係者の問合せに応じる形で始まった。協会本部や当地の関係機関とも協力しながら、まずは、必要な情報を迅速に届けることができたと思う。

本レポートは、当事務所が今回の震災でどのような対応を行ったのか、今後の記録の意味をこめて、事務所の担当者の視点で書き綴ったものである。

（財）自治体国際化協会ニューヨーク事務所長

[1] ALT: Assistant Language Teacher

[2] CIR: Coordinator for International Relations

目　次

概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・i
はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ii

第１章　東日本大震災発生から１ヶ月間の動き・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第２章　対応のポイント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
　第１節　初動体制、役割分担・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
　第２節　関係機関との連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
　　1　協会本部との連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
　　2　JETAA との連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
　　3　外務省・在外公館との連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
　第３節　安否確認作業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
　　1　安否確認メールの送信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
　　2　IT の活用と情報処理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
　第４節　JET プログラム参加者の家族への対応・・・・・・・・・・・・・20
　　1　参加者の家族・関係者への対応・・・・・・・・・・・・・・・・20
　　2　犠牲となった参加者の家族への対応・・・・・・・・・・・・・・21
　第５節　情報の収集と発信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
　　1　マスコミからの取材・問合せへの対応・・・・・・・・・・・・・22
　　2　ウェブサイトを利用した情報発信・・・・・・・・・・・・・・・22
　　3　日本の状況に関する情報収集・・・・・・・・・・・・・・・・・25

第３章　まとめにかえて～経験を踏まえた危機対応のヒント・・・・・・・・・28
　第１節　家族・関係者は何を求めているのか？・・・・・・・・・・・・・28
　第２節　「次」への備え ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29

あとがき・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30

資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31

第１章　東日本大震災発生から１ヶ月間の動き

震災の起きた 2011 年３月 11 日午後２時 46 分（日本時間）は、当地ニューヨークでは同日未明の午前０時 46 分（米国東部標準時・冬時間・日本との時差マイナス 14 時間）である。宮城県庁から派遣されていた半澤所長補佐には即座に派遣元等から連絡が入ったが、それ以外の当事務所の職員の多くは当地の 11 日早朝、テレビやインターネットの報道で地震があったことを知ることになる。

以下、対応作業の取りまとめにあたった、当事務所の川崎上席調査役のメモをもとに、対応状況を日付ごとに列挙する。

なお、日付・時間は特に断りの無い限り米国東部標準時とする。また３月 13 日（日曜日）未明に夏時間となり、日本との時差はマイナス 14 時間からマイナス 13 時間に変わる。

【３月 11 日（金曜日）】

○　深夜から早朝にかけて、所長が半澤所長補佐（以下、当事務所の「所長補佐」は「補佐」と表記）の家族の安全を電話で確認。

○　午前中から、当事務所に JET プログラム参加者の安否に関する問合せが相次ぐ。参加者の家族からの電話は事務所の米国人スタッフが、在米の日本大使館・総領事館からの問合せは、当事務所で JETAA 関係業務を担当する、河村補佐、鈴木補佐が中心になって対応。マシュー・ギラム上級調査員が JETAA の米国・カナダ国代表に当事務所と協会本部での対応についての第一報を送信。

○　在米日本大使館からクレアでの JET プログラム参加者の安否確認の方法について問合せを受ける。大使館及び各公館は JET プログラム参加者に対する直接の安否確認作業を行わないとのこと。また、協会本部では取りまとめ団体を通じて安否確認を行うため、第一報が届くのは週明けになると予想され、参加者の家族などからの問合せに迅速に対応するには、当事務所で独自に安否確認と情報提供が必要と判断。

○　昼前、ウェブサイト管理担当である石橋補佐と半澤補佐が、当事務所のメールサーバーに安否確認の電子メールアドレスを設定。

○　午後 7 時 07 分、協会本部から提供されていた 2010 年 12 月末時点の米国・カナダ出身の JET プログラム参加者名簿を元に、震度 5 以上を観測した、北海道、東北、関東、新潟、長野各県の米国・カナダ出身の参加者に安否確認の電子メールを送信。電子メールでは、受信者本人が把握している他の JET プログラム参加者についても情報を提供するよう依頼。

○　午後 7 時 59 分、安否確認の電子メールへの返信及び、宮城県等からの安否確認情報をもとに、安全が確認された JET プログラム参加者の氏名を当事務所ホームページで公表を開始。

○　週末の在米日本大使館、在ニューヨーク日本総領事館の連絡体制を確認（在ニューヨーク日本総領事館では原則として留守番電話での対応だが、留守番電話メッセージで JET プログラム担当の職員の携帯電話番号を周知）。また、外務省・在外公館が手持ちの情報で安否確認に関する外部からの問合せに回答できないときは、当事務所で対応を行っていると紹介することについて了解。その後、各在外公館のウェブサイトに照会先として当事務所が掲載されたこともあり、当事務所への問合せが増加した。

○　在米日本大使館、ニューヨーク、シカゴ、ロスアンゼルスの総領事館から、各館での対応状況について情報提供あり。

【3 月 12 日（土曜日）】

○　赤木所長、川崎上席調査役、河村補佐、阿部補佐、鈴木補佐、石橋補佐、古川補佐が出勤し対応。

○　安否問合せの電話対応、JET プログラム参加者からの返信メールの確認、安否が確認された参加者のリストの更新作業を実施。電話は主として、河村補佐と鈴木補佐が対応。

○　JET プログラム参加者からの返信で、他の JET プログラム参加者も無事であると記載されている場合は、その参加者の氏名も安否が確認されたとしてリストを整理。ただし、JET プログラム参加者ではない外国人語学指導助手（ALT）や外国人住民等が含まれている可能性があったため、安否確認メール送信に用いた JET プログラム参加者の名簿と返信メールの内容を照合しつつ作業を進めた。メールで回答のあった英語氏名が略称・愛称等となっていることが多く、名簿との照合が難航した。

○　当初は、安否が確認された米国・カナダ出身の参加者のみ掲載していたが、返信メールではその他の国の出身の氏名が記載されている場合があったほか、外部からのメールで米国・カナダ以外も掲載するよう要請があり、当事務所で確認できた米国・カナダ出身以外の JET プログラム参加者の安否についても掲載。

○　安否が確認された JET プログラム参加者のリストの更新状況については、随時、協会本部、米国・カナダのわが国在外公館に提供。

○　米国国務省 Japan Task Force のメンバーから、当事務所で確認できた JET プログラム参加者の安否情報に関するデータを提供してもらいたい旨の要請を受ける。以後、更新を行うたびに、米国分を Japan Task Force に提供（Japan Task Force には、JET プログラムの経験者が複数配属されている模様）。

○　家族からの連絡は、安否確認から、JET プログラム参加者の日本脱出・帰国に関する問合せにシフトしつつある旨を協会本部に報告。

【3月 13 日（日曜日）】

○　赤木所長、川崎上席調査役、園田次長、河村補佐、鈴木補佐、石橋補佐、古川補佐が出勤・対応。

○　引き続き、安否確認電話への応対、JET プログラム参加者からの返信メールの確認、安否が確認された JET プログラム参加者のリスト更新作業を実施。

○　安否確認の返信メールから、勤務地外、あるいは日本からの脱出をしようとしている JET プログラム参加者が複数確認されたため、協会本部に情報提供。

○　問合せの多い質問について電話応答要領（案）を作成し、協会本部に照会。

○　トロント、モントリオール、カルガリーの総領事館から各館での安否確認状況について連絡あり。

【3月 14 日（月曜日）】

○　安否確認状況の対外応答に関する当面の方針を、協会本部・池田事務局長から受領。

○　上記方針をもとに電話応答要領を修正し（英訳：ギラム上級調査員）、所内で共有。

○　マスコミ対応は所長、わが国在外公館対応は河村補佐・鈴木補佐、家族等への対応は

米国人スタッフが行う等、外部からの問合せに対する所内の体制・応答基調を朝一番で確認。

○　静岡県で地震発生。震度 5 以上を観測した静岡県、神奈川県、山梨県の JET プログラム参加者に再度安否確認のメールを発信。回答率は低調。

○　アラスカ州選出の連邦下院議員 Don Young 議員の事務所から、同州出身の Montgomery Dickson の安否情報に関する問合せのメールが入る。

○　中嶋補佐、阿部補佐、古川補佐、石橋補佐で新聞情報収集を開始。

○　福島第一原子力発電所の事態悪化を受けて、被災地から離れた JET プログラム参加者の家族からも参加者の避難、帰国に関する問合せや要請が増加。

○　夕刻時点で岩手県・宮城県で安否が一度も確認できていない JET プログラム参加者は、岩手県陸前高田市 Montgomery Dickson、宮城県石巻市 Taylor Anderson、宮城県気仙沼市の１名の３名であり、また、宮城県で地震直後に一度はコンタクトできたが再確認中の JET プログラム参加者は７名であるとの連絡が本部からあった。これらの７名については、一度は安全が確認されていることから、当事務所の判断により、他の安全が確認された JET プログラム参加者と同様にリストに掲載することとした。

○　在トロント日本総領事館より、家族からの電話問合せへの対応について相談があり、河村補佐より参考情報として当事務所の対応状況を返信。

○　夜、安否が一度も確認できていなかった宮城県気仙沼市の１名が無事である旨 CNN で報道。

【３月 15 日（火曜日）】

○　協会本部からの安否確認情報に基づき、安否が確認された JET プログラム参加者のリストを更新、問合せのあった家族に情報提供。さらに午前９時に本部から、宮城県 A 氏と Taylor Anderson について 15 日に安全確認が取れた、Montgomery Dickson は勤務先の教育委員会事務所で津波にさらわれたとの追加情報あり。
（Taylor Anderson については後に誤報と判明）

○　Montgomery Dickson の情報を Don Young 議員事務所に連絡。

○　家族の不安に対応するため、当事務所ホームページに、地震、原子力発電所への対応について日本政府や自治体が全力を尽くしている旨のメッセージ（所長作成）を掲載。

○　古川補佐を当事務所ホームページに掲載する原発情報の更新担当とし、政府関係機関ホームページ、報道等から継続的に情報収集することにする。

○　協会本部からの情報提供を受け、被害の大きい東北３県（岩手県、宮城県、福島県）の外国人向け相談窓口の情報を当事務所ホームページに掲載。

○　午前中、廣木在ニューヨーク日本総領事･大使が記者会見。３名の JET プログラム参加者の状況が未確認であると公表。その後、当事務所からの後述の問合せ等を受け、総領事館は、２名は確認が取れたとして訂正するとともに、未だ不明の１名は岩手県陸前高田市の男性 JET プログラム参加者であると FAX で公表。

○　当事務所は、時事通信社から所長への取材により在ニューヨーク日本総領事館の記者会見内容を知ることとなった。総領事館の発表した未確認３名の内訳は、津波で流されたとの情報がある Montgomery Dickson に加え、一度はコンタクトが取れたものの再コンタクトが取れない宮城県の B 氏、同 C 氏が含まれるものと考え、総領事館の発表内容と歩調を合わせるため、両名を安否の確認された JET プログラム参加者のリストから削除（前述のとおり、再確認中の人たちも「一度確認が取れた」として安否が確認された者のリストに掲載していた）。しかし、後の総領事館への確認により、総領事館は今朝安否が確認されたと追加情報があった宮城県 A 氏と Taylor Anderson を未確認者に含めていたと判明。総領事館が前述の訂正 FAX を発出したこと、また、安否が確認された JET プログラム参加者のリストの前後比較により、名前の無い人が行方不明者として認識されてしまうと懸念されたことから（行方不明者の氏名は家族の同意を得るまで公表しない方針としていた）、B 氏及び C 氏を安否が確認された JET プログラム参加者のリストに再度掲載した（元の状態に復元した）。

○　在アンカレッジ出張駐在官事務所から当事務所に電話。行方不明になっている JET プログラム参加者について日本のマスコミから問合せの電話が殺到しているが、どういうことなのか説明して欲しいとのこと、それは在ニューヨーク日本総領事館の記者会見があったためではないかと回答。詳細は在ニューヨーク日本総領事館に問い合わせるよう依頼（総領事館が口頭で行方不明となっている陸前高田市の JET プログラム参加者は在アンカレッジ出張駐在官事務所の管轄と説明した模様）。

○　上記のような顛末も踏まえ、いずれ行方不明者の氏名公表は避けられないと判断されたため、近親者から当事務所に問合せのあった行方不明者について、すでに手持ちの情報を回答済みの家族に対しても再度当方からコンタクトし、氏名公表に係る家族の同意を積極的に収集する方針とする。

○　一度はコンタクトがとれたものの、再コンタクトが取れない２名の JET プログラム参加者（B 氏及び C 氏）について氏名公表についての家族の了解が得られたため、協会本部にその旨を報告。

○　Montgomery Dickson の氏名公表可否については、Don Young 連邦下院議員事務所からの問合せを受けていたため、家族に直接アプローチしてよいかどうかの問合せを同議員事務所に行う。

○　モントリオール、カルガリーの日本総領事館から、両総領事館管内から JET プログラムに参加している者全員の無事が確認されたとの連絡。

【３月 16 日（水曜日）】

○　３月 15 日に安全確認されたことになっていた Taylor Anderson の情報について、米国大使館の誤報であったとの連絡が本部からあり、安全が確認された JET プログラム参加者のリストから削除。家族の氏名公表の了解を得て、別途、情報提供を求める旨の独立した記事をホームページトップに掲載。

○　前出の B 氏、C 氏の２名の情報を更新。一度は安全確認が取れたが、二回目の確認が取れていない JET プログラム参加者として明記し、情報提供を求める文書を安全が確認された JET プログラム参加者のリストの冒頭に掲載。

○　Taylor Anderson の家族から、彼女が地震時に勤務していた小学校を地震後に離れたこと、たどっていたと想定される通勤ルートの情報が送られてきたため、協会本部に転送。

○　Don Young 議員事務所から Montgomery Dickson の家族へのアプローチについて返事が無いため、ギラム上級調査員から同議員事務所に電話。同議員事務所からは、国務省からの依頼により問い合わせたものなので、家族へのアプローチについては国務省と調整して欲しいと回答され、さらに電話をした国務省担当者からは、当事務所の素性、在日米国大使館との連絡関係等を問われ、ギラム上級調査員から回答したもの

の、家族へのアプローチについては明確な回答が得られず、たらいまわしにされたままペンディング。

○　午後、米国が福島第一原子力発電所から 50 マイル（約 80 キロメートル）以内の米国人の退避を勧告したと報道があり、協会本部に報告。後に、在日米国大使館ホームページにもその旨記載。

○　夕刻、ギラム上級調査員が電話での問合せの多い質問をまとめ、英文（所長作成）、和文（川崎上席調査役作成）の応答案とともに本部に送付。

○　夕刻、Taylor Anderson の家族から、安否が確認された JET プログラム参加者のリストにも彼女の情報提供を求める旨掲載して欲しいとの連絡があり、そのように対応。同時に Taylor Anderson の情報提供を求める単独記事にも、B 氏、C 氏の両名を追加。

【３月 17 日（木曜日）】

○　当事務所に別途入った Montgomery Dickson の親族からの問合せに応ずる形でギラム上級調査員が氏名公表についてアプローチ。家族関係が複雑で、氏名公表同意の調整に時間を要することが判明。

○　役場が壊滅した宮城県南三陸町の JET プログラム参加者の家族から、本人が日本に残って JET プログラムを続けることを希望しているので配置換え等の対応を検討して欲しい旨、ギラム上級調査員に要請があり、その旨協会本部に要請。

○　在米日本大使館から行方不明の参加者の氏名公表に関する取り扱いについて協会本部と外務本省で調整するようにして欲しい旨要請あり。本部にその旨情報提供。

【３月 18 日（金曜日）】

○　B 氏、C 氏の安全が再確認されたと、協会本部から連絡があり、当事務所ホームページを修正。

○　ギラム上級調査員が Montgomery Dickson の家族から氏名公開の同意を得たため、同人の氏名を当事務所ホームページで公表し、情報提供を呼びかけ。

○　本部から昨日要請した南三陸町１名を含む宮城県 JET プログラム参加者の支援方針の回答があり、ギラム上級調査員から家族に伝達。

○　JET プログラム参加者の安全確認作業で特に貢献した当事務所の米国人職員、日本人職員を所長表彰。

○　Taylor Anderson の両親から所長宛に日本訪問の協力要請書が届く。

○　再度週末を迎え、外部からの問合せの電話に対しては、可能な限りメールで連絡を入れてもらうよう、当事務所の留守番電話メッセージを変更しようとするも、夕方になって、システム会社に有料で依頼する必要があると判明したため、時間切れで断念。

【3月 19 日（土曜日）】

○　所長、川崎上席調査役　出勤。

○　Taylor Anderson の両親の日本訪問に関する協力要請書を本部に転送し、所長と池田事務局長とで協議。前向きな感触を得る。

○　Montgomery Dickson の家族から岩手に直接連絡を取りたいとの連絡がギラム上級調査員に入り、本部に要請。

【3月 20 日（日曜日）】

○　所長出勤

○　池田事務局長から、Taylor Anderson の家族の受け入れについては宮城県も前向きである旨、ただし本件については宮城県と家族との直接コンタクトは避け、ニューヨーク事務所が窓口となるよう県から要請があった旨、連絡。ギラム上級調査員からその旨家族に連絡し、あわせて、現地のガソリン不足の事情もあり、調整には少し日数がかかる旨伝達。

○　その後、突如、家族が 3 月 21 日の全日空便で日本に行くとの決意を固め、ギラム上級調査員に連絡が入る。

・　家族は、協会が日本側のすべての調整を終えたものと誤解して、在日米国公館に伝えた模様。詳細は不明だが、家族と在日米国大使館、在札幌米国総領事館等とのやり取り、さらには家族がコンタクトした Jim Webb 連邦上院議員（バージニア州選出）事務所からも、全面的に支援する旨の連絡が家族に入ったこともあり、来日の決意を固めた模様、しかし、飛行機の手配、訪日人数、国内での移動手段の手配など、米国側が何をどこまで支援してくれるのかという情報は全く無し。メールを同

報された在札幌米国総領事館の担当者からは、協会で現地のガソリン購入許可と被災地への車両通行許可を取得してくれという連絡があり、ギラム上級調査員から当方の実情を伝えるとともに、米国側の支援体制はどうなっているのか問い合わせるも回答なし。

・　いずれにせよ、どうしてもこのまま日本に行ってしまうであろうと判断されたため、午後（日本時間深夜）、所長が池田事務局長と再度電話で協議し、２１日の渡航を了解し、できる限りの支援をする旨、ギラム上級調査員から伝達。

・　その後さらに、ワシントン＝東京間の航空券手配もニューヨーク事務所に依頼する旨の連絡が家族から入ってきたため、航空券未取得の状態と判明。再度、日本との調整のため、渡航を少し待ってもらうようギラム上級調査員から説得。

・　しかし、家族は、近く捜索隊が石巻地域に入る（？）との情報を米国側から得て、自らもその時現地にいたいという強い思いがあり（ギラム上級調査員談）、21 日渡航の決意は変わらず。結局、協会が３名分の飛行機代の払い戻しは行う、来日後の日程は確約できないが、できるだけ早く現地に入れるよう、日本国内調整もベストを尽くす、と断った上で、家族が自分でチケットを手配して日本へ行くことになる。

・　さらに夜になって、家族から（３名ではなく）４名分の航空券を取ったというメールが入り、池田事務局長に電話連絡。こちらから伝えるべきことは明確に伝えており、その上で、家族が４名で渡航するのであれば、（渡航費用はとにかく）受け入れは４名を前提として準備する旨、了解を得る。

○　本部から岩手県 PA[1]と Montgomery Dickson の家族が直接連絡を取り合うことについて了解が得られた旨連絡あり。

【３月 21 日（月曜日）】

○　Taylor Anderson の家族から、在日米国大使館が死亡を確認したので２名で来日する、との連絡をギラム上級調査員が受ける。

○　ニュース等で Taylor Anderson の死亡に関する報道が相次ぐ。しかし、家族が日本に向かっていることを考慮し、当事務所ホームページでの告知は見合わせる。

[1] PA: Prefectural Advisor　JET プログラムの取りまとめ団体（都道府県・政令指定都市）に配置され、JET プログラム参加者からの地域レベルでの相談に対応し、問題解決に向け援助するとともに協会本部・関係機関との連絡にあたる。PA 自身も JET プログラム参加者。

○　在米日本大使館から Taylor Anderson に関する今後の協会の対応について問合せあり。案をまとめ協会本部に照会。

○　ギラム上級調査員から、岩手県 PA の連絡先情報を Montgomery Dickson の家族に連絡。同時に岩手県 PA にもギラム上級調査員からメールを送り、連携を要請。

【３月 22 日（火曜日）】

○　Taylor Anderson の家族が日本に到着。

○　協会本部から、家族の要請で Taylor Anderson の顔がわかる宮城県職員、県国際交流員（CIR）、親しかった外国語指導助手（ALT）の３名が遺体を本人と確認し、宮城県警から米国大使館に連絡したこと、ただし、本部では家族が現地に向かっていることから、家族の確認を以って死亡が確認されたと取り扱う旨の連絡あり。

○　上記情報を踏まえ、当事務所ホームページで Taylor Anderson の死亡を告知。

○　Montgomery Dickson の家族から、遺体が見つかったら日本に行って確認する必要があるのか、との問合せがあり、対応を協会本部に問合せ（本件については、23 日、所長から、アンカレッジとの時差もあり、伝言の齟齬を避けるため、本部から直接回答をして欲しい旨要請）。

【３月 23 日（水曜日）】

○　Taylor Anderson の家族が遺体を本人と確認した旨、協会本部から連絡あり。

○　Taylor Anderson に関する現地報道の状況を本部に報告。

【３月 24 日（木曜日）】

○　Taylor Anderson の両親に所長からお悔やみのレターを発出。

○　家族の帰国は３月 27 日と決定。

○　ギラム上級調査員が Montgomery Dickson の家族とのやり取りを継続。

【３月 25 日（金曜日）】

○　在米日本大使館から Taylor Anderson の家族の出迎え等に関する情報提供。

○　安全が確認されたJETプログラム参加者のリストの個別氏名をホームページから削除。Taylor AndersonとMontgomery Dickson以外は全員安全が確認された旨を掲載。

○　日本政府が福島第一原子力発電所から半径20～30キロメートル地域の自主避難を呼びかけたことを受け、当事務所ホームページを更新。

【3月26日（土曜日）】

○　東京にてTaylor Andersonの火葬。協会・木村理事長、池田事務局長、総務省国際室長、外務省関係者が出席。

【3月27日（日曜日）】

○　成田空港にて協会・成田理事（JETプログラム担当）がTaylor Andersonの家族を見送り。

○　ワシントンDCダレス国際空港にて、藤崎駐米日本大使夫妻がTaylor Andersonの家族と面会。

【3月28日（月曜日）】

○　在米日本大使館から、ダレス国際空港における藤崎大使夫妻とTaylor Andersonとの家族との面会の状況についての報告と、葬儀に関する当事務所の対応振りに関する問合せ、及びTaylor Andersonの父親が開設した、彼女の名前を冠した基金への協力について問合せあり。

【3月29日（火曜日）】

○　在米日本大使館から、Taylor Andersonの葬儀がヴァージニア州リッチモンドの実家近くの教会で、4月2日（土曜日）に執り行われる旨の連絡あり。当事務所からは赤木所長が出席することになる。

○　Taylor Anderson基金に事務所経費から当事務所長名で200米ドルを寄付。

【３月 30 日（水曜日）】

○　Taylor Anderson の家族から、ギラム上席調査員あてに、基金にかなりの金額が集まりつつある（45,000 米ドル近く）ので早く使途を決めたいとの連絡が入る。本部・池田事務局長宛に報告。本部から宮城県を通じ石巻市に意向を伝える。

【３月 31 日（木曜日）】

○　当事務所から本部に建言していた、JETAAUSA が行った JET プログラム参加者の安否確認に対する協力をたたえる理事長表彰の文案が届く。

○　本部・池田事務局長から、（１）Taylor Anderson の葬儀参列と基金へ理事長名の寄付に関する件、（２）Montgomery Dickson の家族からの JET 傷害保険[2]の手続きへの対応、（３）被災した JET プログラム参加者への経済的支援、休暇の扱い等について今後関係する３省間（総務省、外務省、文部科学省）の協議に乗せていく旨の連絡あり。

○　夜、本部・木村理事長から所長宛に、当事務所職員の対応に感謝する旨の電話が入る。

【４月１日（金曜日）】

○　宮城県から Taylor Anderson の家族に宛てた知事名弔意文が届く。本部理事長名の寄付金（1,000 米ドル）とあわせ、赤木所長が葬儀に持参。

○　午前 10 時過ぎ、赤木所長が葬儀に向け出発。

【４月２日（土曜日）】

○　赤木所長、Taylor Anderson の葬儀に参列。駐米日本大使夫人、近所の住民、同窓生、友人、JET プログラム参加者（現役・元参加者）など 300 名が参列。宮城県知事弔慰文は、所長から関係者に手交。Taylor Anderson の父親と基金の使途について言葉を交わした。

[2] JET 傷害保険：JET プログラム参加者は日本の社会保険に加入しているが、社会保険ではカバーされない治療費や、死亡･重大事故の際の見舞金･救援費用等を手当てするために団体加入している保険。保険料は任用団体が支払い、協会が民間保険会社と一括契約している。

【４月４日（月曜日）】

○　岩手県の担当者から協会本部業務部を通じ、日本時間４月４日夕方、Montgomery Dickson の遺体が発見されたとの第一報。遺体確認作業等、今後の対応は業務部が窓口となる。

【４月５日（火曜日）】

○　Montgomery Dickson の遺体発見に関連して、当事務所では、家族がメディアへの公表を希望していないことをうけ、事務所ウェブサイトへの掲出は行わず、また家族への積極的なコンタクトはとらないこととする。

○　Montgomery Dickson の家族から当事務所に、早急に日本へ渡航したい旨、また、遺体確認まで火葬を待って欲しいといった旨の要請を受ける。本部に内容を報告するとともに、家族との連絡ルートが錯綜していることもあり、今後の対応を本部に一本化するよう要請。

【４月６日（水曜日）】

○　本部業務部に Montgomery Dickson の件に関する保険金支払いについて確認。

○　当事務所から Montgomery Dickson の家族に、今後は、協会本部が対応に当たる旨連絡。当事務所は家族から特段の連絡がない限り連絡をしないこととする。

【４月７日（木曜日）】

○　本部から、各海外事務所所管国内の地方政府や JETAA などにおける被災地支援の動きについての照会あり（照会結果は本部ウェブサイトに掲載）。

○　Montgomery Dicksonの家族から、本部業務部宛てに、４月11日（月）日本時間午後１時10分成田到着の便で来日、同17日（日）午後７時30分離日との連絡が入る。遺体は家族確認後、４月12日、東京都内で火葬にされることに。

【４月８日（金曜日）】

○　米国内のJETAA各支部で、彼らが集めた義捐金の使途（どこに寄付をするか）に関する議論のメールが活発に取り交わされる（最終的には10月21日に発表された）。

【４月９日、10日（土曜日・日曜日）】

（週末につき特段の動き無し）

【４月11日（月曜日）】

○　日本時間午後、Montgomery Dicksonの家族が成田空港到着。

以上が震災後一ヶ月間のJETプログラムに関連する当事務所の動きである。

第２章　対応のポイント

第１節　初動体制、役割分担

震災が起きた３月 11 日をもって、当事務所内に所長を本部長とする「対策本部」を設置した。

３月 11 日の午前中から、JET プログラム参加者の家族などからの問い合わせが相次いだことから、自然発生的に、当事務所の JETAA 関係事業担当者（川崎上席調査役、河村補佐、鈴木補佐、ギラム上席調査員）を中心に対応が始まった。

役割分担は次のとおりであった。

赤木所長：所全体の対応方針の決定・総括、マスコミへの取材対応
川崎上席調査役：作業の進行管理、協会本部との連絡調整
河村補佐・鈴木補佐：米国・カナダの日本大使館・総領事館との連絡調整
ギラム上級調査員：JET プログラム参加者の家族、JETAA 役員との連絡調整
石橋補佐：安否情報の管理、当事務所ウェブサイトの情報更新
古川補佐：震災情報の収集

このほか、他の所長補佐も適宜、安否情報の整理や電話対応などに従事した。米国人スタッフは JET プログラム参加者の家族からの問合せなどに適宜対応した。

第２節　関係機関との連携

１　協会本部との連携

当事務所では、北米からの JET プログラム参加者の安否確認と、それに伴う参加者の家族への対応を中心に行った。本部では、取りまとめ団体（都道府県・政令市）を通じた安否確認、及び安否確認後の対応（任用上の扱い、救済措置）やその後の方針決定を総務省、外務省、文部科学省等と調整しながら対応した。

協会本部との連絡は所長と上席調査役が行った。所長は事務局長と、また、上席調査役は総務部や業務部の部課長とコミュニケーションをとった。時差の関係でメールでのやり取りが中心であったが、緊急かつ重要性の高い事項については、協会本部事務局長と所長が電話で協議する場面があった。

上記のとおり、限られた連絡手段ではあったが、適時、密接に連絡を取り合うことができたため、協会本部と当事務所との間では大きな意思疎通の齟齬は無かったと考える。特に、本部事務局長と所長とが直接連絡を取り合ったことにより、迅速な意思決定と対応がはかれたと考える。

２　JETAA との連携

当事務所が所管する JETAA（JET プログラム参加者同窓会組織）は、米国に 19 支部、カナダに 7 支部ある。日本への義援金に関して、各支部がそれぞれのネットワークを活かして尽力してもらった。米国では、各支部が集めた資金を、非営利団体の認証を取得している JETAA ニューヨーク支部で管理してきた。2011 年 10 月下旬の段階で 75,000 米ドル以上が集まり、全米各支部で検討した結果、Taylor Anderson 記念基金や陸前高田市教育委員会、被災地支援にあたっている日本の NPO 等に寄付されることとなった。

また、JET プログラム参加者の安否確認に当たっても、我が国在外公館の JET プログラム担当を勤めている JETAA 支部役員もおり、総領事館で把握した安否情報についても彼らを通じて得ることができた。特に、JETAA の活動等を広く紹介するウェブサイト「JETWit」（ http://jetwit.com/wordpress/ ）は、日本にいる現役の JET プログラム参加者の安否情報の収集、日本への支援に関する情報提供を含め、震災に関する幅広い情報収集・情報発信を行った。

全米、全カナダの JETAA 支部及び、JETWit を運営する Steven Horowitz 氏（JETAA ニューヨーク支部理事・1992 年から 94 年まで ALT として愛知県に勤務）に協会の木村理事長から感謝状が、当事務所から副賞が贈られた。

３　外務省・在外公館との連携

当事務所では、JET プログラム参加者の家族や関係者からの心配の電話や問合せを受けて、独自に安否確認を開始したこともあり、在外公館や協会本部よりも早く安否情報を取りまとめることができた。また、参加者の日本国内における任用団体への配置は協会が行っていることもあり、在外公館から安否に関する問合せが当事務所に多く入ってきた。また、在外公館においては、参加者の家族・関係者に対し、安否確認を当事務所に行うよう案内がなされた。

一方、マスコミへの発表やホームページ掲載を通じた行方不明者・犠牲者の発表のタイミングにおいて、外務本省と協会本部とのあいだで基本的な対応振りが調整されて

いたが、現場の在外公館と当事務所との間でやり取りに行き違いが生じる場面も見られた。緊急時の対応について、協会本部と外務省本省、海外事務所と在外公館との役割分担について協議・確認しておく必要があると考えられる。

第３節　安否確認作業

１　安否確認メールの送信

震災発生後、協会本部では取りまとめ団体を通じてJETプログラム参加者の安否確認を行ったが、当事務所では、急増する家族や関係者からの問合せにいち早く対応すべきと考え、当地の時間で震災当日（３月11日）午後７時過ぎには、所長の判断により、米国・カナダ出身の参加者2,895名のうち、震度５以上を観測した、北海道、東北、関東、新潟、長野各県に配置された867名に安否確認の電子メールを送信した。メールアドレスは、前年（2010年）12月に協会本部から受領していた、米国・カナダ出身のJETプログラム参加者データベースにあったものを利用した（このため、本レポート冒頭にある両国合計７月時点の人数である2,894名と異なる）。

一刻を争う事態だからこそ、一斉メール送信の手順と内容決定に当たっては慎重さが要求された。日頃から使用しているメールアドレスを用いて慌てて一斉メールを送ったとすれば、メールボックスに入ってくる情報は混濁し、処理が困難になることが目に見えていた。そこで、この件で使用する専用メールアドレスを新たに設定し、そのアドレスからメールを一斉送信した。また、JETプログラム参加者の返信に係る負担を可能な限り軽減するため、入力する情報を最小限に絞った。具体的には、下記のような当事務所からのメールに対して、名前と配置先を入力して返信するだけ、という形をとった。こうして、自動的に専用メールボックスに安否情報が収集される仕組みができたのである。被災した地域では自宅のパソコンから送信できる環境には無く、また携帯電話が不通となっていたり電源が確保できなかったりして、すぐに返信を送ることができないJETプログラム参加者もいたようであったが、メールという手段を使ったことにより、メール受信者本人のみならず、同じ避難所の他の参加者の安否状況（時には北米以外からの参加者の安否状況まで）も確認できるという利点が得られた。以下に安否確認メールの本文を掲載する。

［安否確認メール（３月 11 日午後７時 09 分送信）］

Subject: Are you safe?

This message is from CLAIR New York. We are working to ascertain the condition of all JETs in areas affected by the earthquake and ask that you Reply to this email and briefly let us know your situation. Please take a moment to reply, even if you have already responded to another communication from CLAIR Tokyo or another office.

We would also appreciate any information you might have on other JETs living in your area in case we have not been able to establish contact with them. As you can appreciate, there are many people here anxious for news of their loved ones and we are doing everything we can to respond to their inquiries.

- Your Name (same as passport)：

- Prefecture：

- City：

- Other information：

Thank you very much for your cooperation.

Japan Local Government Center / CLAIR New York

このような安否確認メールの一斉送信という方法をとったことで、迅速に効率良く安否情報を確認することが可能になった事は間違いない。ちなみに、今回のメール送信にあたっては、受信側がスパムメールと捉える事故を防ぐため、通常時使用するメールソフトではなく、当事務所のニューズレター送信システムを応用活用した。ちょうど、2011 年３月にシステムの構築を行っていたため、奇しくも今回の震災対応が初の運用となった。

２　IT の活用と情報処理

一斉メールを送った後は、続々と入って来る安否情報を JET プログラム参加者データベースと照合する作業が必要であった。これについては、メールボックスに入った情報（名前、配置先等）をエクセルファイルにまとめる「入力処理班」と、そのエクセルファイルのデータと JET プログラム参加者リストを照合する「照合役」に分かれ

て作業を行った。メールボックスに入ってきたメールアドレスを抽出し、入力処理班を経由せず直接照合役が処理するという方法も考えた。しかし、携帯電話で受信した場合などは、受信メールアドレスと送信メールアドレスが異なる場合が存在するため、人間の目で確かめ情報をまとめる入力処理班の存在が必要であった。

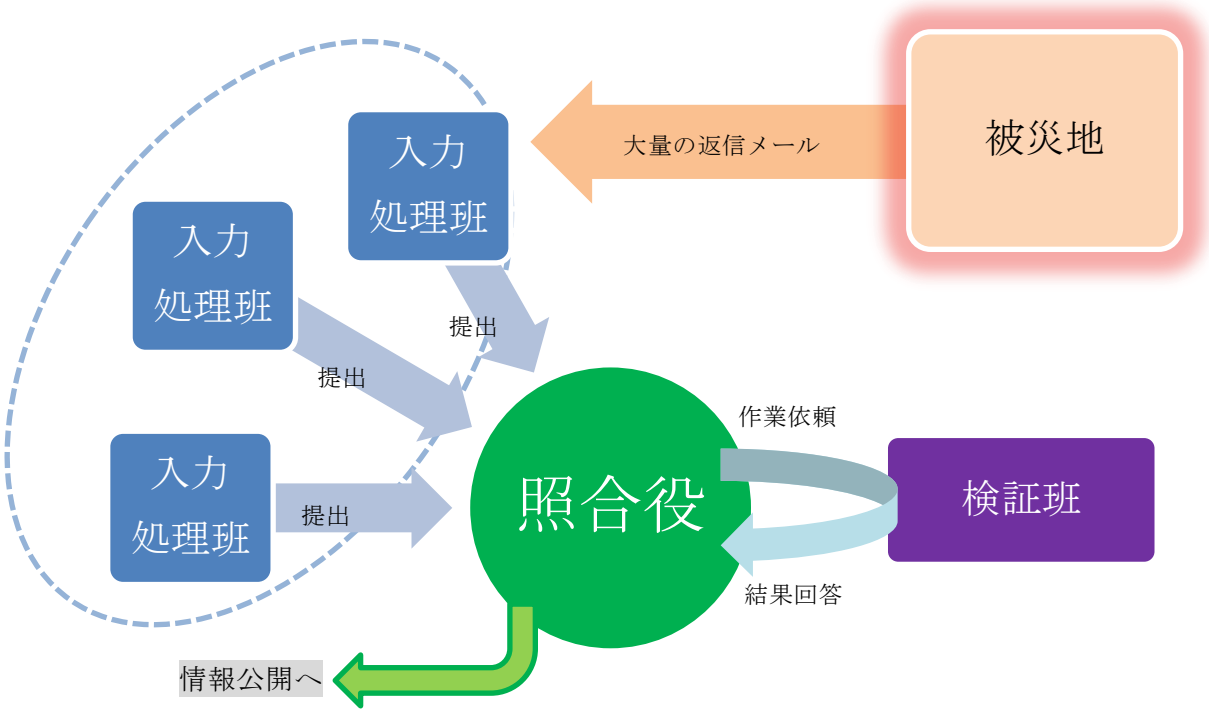


図１：安否確認作業における情報処理の流れ

入力処理班の作業は、厳密に決められたエクセルフォーマットにデータを入力するというもので、これについては手の空いている職員全員でとりかかった。一方照合役については、作業者を原則的に石橋補佐一人に割り当てた。というのも、情報処理の流れにおいて、内容の不足や重複、支流の発生は許されないからである。データベースとの照合作業は、エクセルの関数を利用して行った。通常のデータベースソフトとしては、マイクロソフトアクセスが一般的であるが、もし同補佐が作業できない状態になった場合の事態を考え、誰にでも馴染みのあるエクセルを使用することにしたのである。

さて、この照合の作業においては、重要な問題が発生した。入力処理班によるデータと JET プログラム参加者データベースの情報が一致しない例が多発したのである。完全に一致したのは、全体の６割程度のものであり、残りの４割についてはマニュアルで特定する必要が生じた。この現象が生じた理由は、主に以下の３つである。

① 簡略したファースト・ネームがメールに記載されていたため（例：Jonathan が John になる等）

② そもそも、北米からの JET プログラム参加者ではないため（当事務所の安否確認作業のことを第三者から知り、自主的にメールを送ってきたパターン）

③ JET プログラム参加者データベースのデータに全角が混じっていたため（コンピュータによる情報処理では、全角と半角の差が命取りとなることがある）

上記のうち、③の全角か半角かという問題については、エクセルの関数で変換することで簡単に解決した。しかし、①②の問題については、様々な情報を有機的に組み合わせて考える必要があり、ここにおいて、別途「検証班」が必要になった。この検証班は、照合役からの依頼に応じて作業を開始するという仕組みをとった。こうして、前頁図１のようなフローで情報処理が行われたのである。

この流れでの情報処理は非常に効率が良かった。各自が手持ちの作業に集中することができたのは、それぞれの作業分担を明確にした事によるところが大きいようだ。情報処理においては、各自の作業を複合化せず、なるべく単純にしたほうが、ミスが少ないのである。

しかし、問題をひとつも感じなかったわけではない。手持ちの作業に集中するあまり、情報処理の全体像に対する各自の理解が不足している、と感じる事もあった。作業が単純だからと言っても、全体像を把握せずに作業を進めると、思わぬ解釈の相違が生まれることがあったのである。上記フロー図等を用い、作業にあたる職員全員の認識を一つに揃える事ができれば、より効率的な情報処理が実現できたかもしれない。この点は、この分野での大きな反省と捉えている。

第４節　JET プログラム参加者の家族への対応

１　参加者の家族・関係者への対応

上述のとおり、JET プログラム参加者の家族・関係者への対応は、ギラム上級調査員をはじめとする米国人スタッフが中心となって行った。簡単な問い合わせについては、日本人職員のみで対応することもあったが、参加者を心配する家族の気持ちを受け止め、きめ細かい対応をするためには（感情が高ぶったり、とりみだしたりした家

族も少なからずあった）日本人職員の英語力では限界があった。特に、ギラム上級調査員は当事務所で長年 JET プログラム関係の業務に従事していたこともあり、豊富な知識を活用し、所長や上席調査役と連携しながら、適切に対応していた。

当事務所に問い合わせをしてきた家族・関係者の多くは、筆舌に尽くしがたい心配・心労を抱えていたに違いないが、比較的冷静であったような印象を受けた。一方で、福島第一原子力発電所の放射能とは全く規模や性質の異なる核ミサイルの影響に関する資料などを示し、「日本の費用で一刻も早くすべての JET プログラム参加者を米国に帰国させろ」といった要求を送りつけてきたり、在外公館や当事務所の対応を一方的に非難する内容のメールを送付したりする者もあった。

２　犠牲となった参加者の家族への対応

今回の震災では、不幸にも Taylor Anderson（米国ヴァージニア州出身・宮城県石巻市勤務）と Montgomery Dickson（米国アラスカ州出身・岩手県陸前高田市勤務）の２名が犠牲となった。

Taylor Anderson の家族とは、行方不明の段階から連絡を取り合い、家族が来日した際も、家族からの要望を本部に伝えたりするなど、緊密に連絡を取り合っていた。また葬儀には協会を代表して所長が参列している。同人を記念する基金が開設されてからは、協会本部や当事務所から寄付を行ったり、基金の使途に関する相談にも乗るなど、継続的に対応をしている。

Montgomery Dickson は実の両親がいないため、親類の者との連絡となった。同人が JET プログラム応募の際に記載した米国内の連絡先を教えてほしいといった要望も受けたが、Taylor Anderson とは異なり家庭の状況が複雑だったため、トラブルを避けるためにも本部から回答を行ってもらった。

両名の家族との連絡もギラム上級調査員が対応した。協会本部で方針を決めるべきものや、死亡保険金の扱いなど権利・利害に直接関係するものも想定されたため、当事務所で判断・即答せず、家族からの要望をきめ細かに聞き取り整理して、協会本部に正確に伝達することに努めた。また、内容によっては協会本部に直接問い合わせるよう案内をした。

第５節　情報の収集と発信

１　マスコミからの取材・問合せへの対応

震災直後から１ヶ月間の間に、記録が残っているだけで 16 件の取材・問合せを受けた。いずれも電話による問合せで、ほぼすべて赤木所長が対応した。

16 件のうち、日系メディアは、時事通信社、共同通信社、フジ・サンケイ FCI、毎日新聞、朝日新聞、Japan Times であった。日系以外のメディアからの問合せは７社からあり、ロスアンゼルス・タイムズや ABC テレビ、CNN テレビ、FOX NEWS、カナダの CBC といった大手のメディアから、マサチューセッツ州ボストンや地元ニューヨーク州・ウェストチェスターのメディアなどであった。

問合せの内容の多くは、米国・カナダからの JET プログラム参加者数と行方不明者数に関する内容で、当事務所のウェブサイトに掲載している情報に基づいて回答をした。一方、被災地域にある日本の自治体と姉妹友好関係にある米国内の自治体における支援等の動きについての質問や、参加者の国外避難に関する質問もあったが、これらについて当事務所ではコメントする立場に無く、日本国政府・日本の自治体は JET プログラム参加者の安全確保に最善を尽くしていると回答した。

一部、ニューヨーク地区の JET プログラム参加者や行方不明者の家族・親族の連絡先を問い合わせるものや、彼らへのインタビューの許可を求めるものがあったが、これについてはお断りした。

２　ウェブサイトを利用した情報発信

当初は、安全が確認された JET プログラム参加者の氏名を当事務所のウェブサイトで公表するかどうか、という議論があった。一部では「名前の無い人の関係者を不安にさせるのでは」という否定的な意見があったが、「確認された人の関係者をいち早く安心させてあげるべき」、「問い合わせのあった際には当事務所のウェブサイトをご案内すればよい」といった肯定的な意見が多かったため、掲載することとした。結果としては、一部の在外公館ウェブサイトでも当事務所の安否確認

取りまとめ時点	安全が確認できたJET参加者数（対象地域内）［X］	安全確認率［X/A］ A＝867 （確認メールを送った867人）
3月11日　19：07	安否確認メール送信	
3月12日　21：00	567人	65．4％
3月13日　13：00	654人	75．4％
3月13日　15：10	683人	78．8％
3月14日　15：10	847人	97．7％
3月15日　13：00	864人	99．7％

表１：JET参加者安全確認率の推移［ニューヨーク現地時間］

活動が案内されたこともあり、次第に「うちの子は安全なのか？」といった問い合わせよりも「うちの子の名前が無いがどうなっているのか？」といった内容の問い合わせのほうが多く見受けられるようになった。これは、まず当事務所のウェブサイトで安否情報を確認する、ということが家族や関係者の間にある程度周知・浸透されたためではないかと推測する。

当事務所のウェブサイトでは、JET プログラム参加者への安否情報のほか（「第２章第３節２　IT の活用と情報処理」参照）、東北３県（岩手県、宮城県、福島県）の在住外国人向け相談窓口に関する情報、震災情報に関する各種団体のウェブサイトへのリンクを掲載し、日本国内にいる JET プログラム参加者や米国内の関係者等を想定した情報発信に努めた。地震関連情報の掲載開始は３月 11 日。１日の最高アクセス件数は 2,146 件（３月 15 日［ニューヨーク現地時間］）である。

ここからは、ウェブサイトのアクセス解析結果を利用して、当時の様子を考察してみることにする。まずは、アクセス件数の推移を表２に示す。BBC.CO.UK に掲載され、安全確認率が 99%を突破した３月 15 日がピークとなっていることがわかる。

日付（NY現地）	曜日	更新回数	アクセス件数	備　考
3月11日	金	1	不明	
3月12日	土	3	不明	
3月13日	日	3	不明	
3月14日	月	2	574	アクセス解析開始
3月15日	火	6	2,146	BBC.CO.UKに掲載される 安全確認率９９%超える
3月16日	水	4	928	
3月17日	木	0	592	
3月18日	金	2	359	
3月19日	土	0	174	週末
3月20日	日	0	173	週末
3月21日	月	1	549	
3月22日	火	1	331	
3月23日	水	0	293	
3月24日	木	0	194	
3月25日	金	1	118	
合計		24	6,431	

表2：当事務所ウェブサイトのアクセス件数の推移

続いて、３月 14 日から３月 25 日までの総アクセス数 6,431 件のうち、他サイトのリンクをたどって閲覧されたアクセスの内訳を検証したい（表３参照）。英国放送協会や在米日本国大使館にリンクが貼られたことからは、当事務所の活動が注目されていたことがわかる。また、フェイスブックやツイッターでも当事務所のサイトが話題になっていたこともうかがい知れる。さらに興味深いのは、グーグル等の検索サイトで被災者の名前を入力した結果、当事務所のサイトがヒットするという場面も非常に多かったようだ。プライバシーの問題で資料は公表できないが、グーグルから訪問した閲覧者の大半は、実際に JET プログラム参加者の名前を頼りにして当事務所のサイトにたどり着いている事が確認できている。このことから見ても、JET プログラム参加者の名前をウェブサイトで公開したことは、多くの人々に有意義に働いたと考えられる。

リンク元サイト	件数
英国放送協会 （bbc.co.uk）	1,326
グーグル検索サービス （google.com）	521
フェイスブック （facebook.com）	463
自治体国際化協会 （clair.or.jp）	152
ビング検索サービス （bing.com）	144
在米日本国大使館 （us.emb-japan.go.jp）	138
AJET （ajet.net）	124
ツイッター （twitter.com）	113

表３：参照リンクの解析
（3月14日から3月25日まで）

アクセス地域	件数
米国	3,595
日本	1,069
カナダ	692
英国	408
オーストラリア	82
フランス	69
シンガポール	41
ドイツ	40
香港	34
中国	31

表４：国別アクセス数
（3月14日から3月25日まで）

今度は、国別のアクセス数を眺めてみよう（表４参照）。米国、日本、カナダの上位３国からのアクセスは、主に当事務所管轄の北米からの JET プログラム参加者の関係者によるものだろう。だが、それ以外にもヨーロッパやオーストラリア、アジアからのアクセスも少なくはない。これは、北米以外からの JET プログラム参加者の情報に関しても、積極的にウェブサイトへ掲載していたためだと考えられる。

このような重要情報のウェブサイトへの掲載には、当然ながら迅速さと正確さの二つが要求される。どちらかを犠牲にするのであれば容易であるが、そのような事は許されない。正確な情報を短時間でまとめ上げる必要がある。これについては、「第２章第３節２　IT の活用と情報処理」で述べた内容と同様、明確なプロセスと所内の情報共有が不可欠なのである。

３　日本の状況に関する情報収集

JET プログラム参加者の安否情報の収集・整理と並行し、震災に関する情報収集を行った。収集した情報は大きく分けて、日本の状況に関するもの、北米で発信されている震災関連情報の２つがあった。以下、それぞれの情報収集の目的、情報源と内容を記した後、情報収集における留意点を述べる。

（１）日本の状況に関する情報収集

ア　目的

日本の状況に関する情報収集の目的は、次の２点であった。

・地震による被害の範囲・程度を可能な限り正確に把握すること。

・日本における状況の変化を常にとらえ、当事務所における安否確認・情報発信に反映させること。

イ　情報源と内容

地震発生後しばらくは地震の発生地や規模といった事実関係、被害状況、日本で刻々と起こっていることを正確に知る必要があった。

情報源としては、日本で報道されていたテレビのニュース番組、グーグルの特設サイト、日本政府（関係省庁）のホームページを活用した。

まず、テレビのニュース番組であるが、米国で日本語放送を放映しているテレビジャパンが日本で報道されているニュース番組を期間限定で無料放映していたので、主としてそれを利用した。また、インターネット上でニュース番組を無料配信しているサイトもいくつかあり、それらも利用した。ニュース番組を通じて、地震の発生地、規模や被害状況に関する事実関係、余震の状況、刻々と変わっていく日本の状況を正確に把握するよう努めた。映像を通して被害の状況を把握できること、状況の変化を把握しやすいことがメリットであった。

次に、グーグルが立ち上げていた東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）の特設サイトを活用した。このサイトには、地震に関するニュースや、避難所の状況、義援金の受付といった関連情報が随時掲載されていた。また、地震に関連するキーワードを含むツイッターのつぶやきも掲載されていた。ツイッターのつぶやきは、全てが信頼できる情報とは限らないが、余震の発生など、日本における状況の変化を伝えるのがニュース番組より早いことが多く、主に、つぶやきをきっかけにして他の媒体で詳細な情報を得る、という使い方をした。

さらに、首相官邸をはじめとする日本政府関係機関のホームページを参照した。日本政府から発表される情報は、ニュース番組やインターネット上の報道を通じても伝わってきたが、正確を期すため、１次情報として日本政府関係機関ホームページを確認するようにした。

（２）北米で発信されている震災関連情報

ア　目的

北米で発信されている情報を収集した目的は次の２点であった。

・北米において日本の状況がどのようにとらえられているのかを把握すること。

・北米向けに情報発信するにあたり、どのような情報が求められているかを把握すること。

イ　情報源と内容

北米で発信されている情報を収集するために主に利用したものは新聞であった。当事務所で購読している The New York Times, The Wall Street Journal, Globe and Mail（カナダの日刊紙）のほか、ニューヨーク市内で無料配布されている Metro, am New York, Epoc Times の記事も確認した。

地震発生後１週間程は、The New York Times も The Wall Street Journal も、東日本大震災関連の記事を１面で扱っていた。１面のほかにも、10 ページ以上を震災関連の記事にあてていた。その後は、震災関連の記事が１面で扱われることは少なくなったが、しばらくの間は震災関連の特集ページが設けられるなどして、４～５ページを占める状況が続いていた。

無料配布の新聞では、これほど大きくは扱われなかったが、それでも、３月の終わり頃までは、何らかの形で日本の状況を伝える記事が掲載されていた。

報道の内容としては、地震発生から１週間程度経過するまでは、地震・津波の規模や被害状況等の事実関係や避難所の状況に関する記事が多く含まれていた。その後は、福島第１原子力発電所の事故とその影響に関する記事が、震災関連記事の大部分を占めるようになっていった。このような当地での報道の重心の変化を捉え、当事務所からの情報発信の内容にも反映させるよう努めた。

普段は日本に関する記事を見かけることが決して多くはないことから考えると、以上のような新聞でのとりあげられ方を通じて、今回の震災に対する北米の人々の関心の高さ、北米への影響の大きさをうかがい知ることができた。

新聞のほかには、日本に在住する外国人の関心事を知る上で、在日本の米国大使館、カナダ大使館のホームページを活用した。大使館の情報はJETプログラム参加者を含む在日外国人の行動に影響を与えるであろうし、そこで発信された情報はメディアを通じて報道され多方面に影響を及ぼすと考えられたからである。当事務所から情報を発信する際には、これら大使館が発した情報をふまえて発信するようにした。

（３）情報収集における留意点

情報収集にあたって注意を払ったのは、できるだけ早く、できるだけ正確な情報を得ることである。刻々と状況が変化する中で適切な対応をするためにはその変化が生じてからなるべく間をあけずに正しく状況を把握する必要があるし、外部に情報を提供するにあたっては誤った情報が伝わってしまうことを避けなければならないからである。

これを達成するために、意識的に情報源を使い分けるようにした。情報の速報性という点では各種媒体の中でもインターネットが最も早く、実際、日本の状況の変化に関して情報が最初に入ってくるのはインターネットを通じてということが多かった。一方で、情報の正確さ、信頼性という点では、インターネット上の情報は万全とは言い難い。この点は、テレビのニュースで報道される映像を通じた状況の確認や、政府関係機関のホームページに掲載される情報を参照すること等により補った。

事務所内での行動の判断に際してはもちろんであるが、特に外部に対して情報を発信する際には、複数の情報源の情報を確認した上で発信するよう注意した。

第３章　まとめにかえて～経験を踏まえた危機対応のヒント

第１節　家族・関係者は何を求めているのか？

まず、今回の対応を経験して一番重要と感じたのは、初期段階における迅速な対応だ。米国・カナダにいるJETプログラム参加者の家族・関係者にとって、当事務所は自国内にある唯一の窓口であり、日本にいる参加者の状況を一番先に問い合わせる窓口となる。そうした窓口が、「安否確認は、日本で行っている。我々にはまだ情報が無い」などと応答していては、家族や関係者の不安がさらに増してしまうであろう。一度問い合わせをもらって、確認をしてみるからと言って電話を切ると、不安のためか何度か電話をかけてくる家族もあった。また、安全であることが確認されたと告げると、電話口で泣き出してしまう家族もあった。父親に安全である旨を連絡すると「母親が心配して待っている。いま母親に電話を替わるから、同じ話をしてやってほしい」と言われたこともあった。時差の関係もあり、安否確認の一斉メールの送信は当事務所の独自の判断でおこなったが、家族や関係者への一刻も早い情報提供と、本部による安否確認作業を補足するうえで、正しい判断であったと確信している。

安否確認による情報提供がある程度進むと、今後の対応方針について説明を求められる。今回の震災では、報道等により被災地の状況や福島第一原子力発電所の事故の様子が明らかになると、今後の対応方針に関する問い合わせが増えた。具体的には、「JETプログラム参加者の今後の避難計画はあるのか」とか、「被災地における今後の任用はどうなるのか」、「被災して家財道具などを失ったJETプログラム参加者への金銭的支援はあるのか」などといった内容だ。これらについては、協会本部が自治体、関係省庁・機関と協議したうえで方針を決定することになるため、当事務所では即答することができない。「日本政府や自治体は、JETプログラム参加者の安全を考えて鋭意対応中だ」と返答するのが精一杯であった。しかしながら、とくにJETプログラム参加者の家族にとっては、ある程度納得のできる（当面の間、心を落ち着かせることのできる）回答を期待するのは当然であろう。どこまで説明するのかといった問題はあるが、まずは大きな方針を示したうえで、「どのような検討状況になっているのか」といったことくらいは示せるとよかったと考える。

対応方針の説明と同時に、被災状況や自治体の対応振りなどを英語で情報発信していくことも必要と感じた。上述のとおり、安否確認の収束に伴い、当事務所のウェブサイトで東北３県（岩手県、宮城県、福島県）の在住外国人向け相談窓口に関する情報、震災情報に関する各種団体のウェブサイトへのリンク掲載を充実させたが、これにより、家族や関

係者にとって最も気になるところの「今被災地でどうなっているのか」という情報を多少は補うことができたのではないかと考える。

第２節　「次」への備え

このような大震災が二度と起きることの無いように祈りたいところだが、こればかりは誰にもどうすることができない。次に同じような災害が発生した場合どうするのかは十分に検討しておきたい。以下、今回の対応を通じて考えた「次」への備えへの提案である。

第一に事務所内での役割分担の再確認である。

先に述べたとおり、対応に当たってのカギは迅速な対応にある。こうした事態が起きた時に誰がどのような手順で何をするのかを、所内で案を作り周知徹底を図りたい。今回は所長と上席調査役が指揮をとって、日本人職員の担当分野・得意分野を活かしながら対応することができた。が、指揮をとるべき者やJETプログラム担当者、IT・ウェブサイト担当者が不在の時なども、残った職員だけで最低限の対応が図れるようにしておく必要がある。たとえば、

①　安否確認作業のフローチャート
②　問い合わせへの基本的対応マニュアル（家族、マスコミ、関係機関）
③　名簿などの必要なデータ類の所在
④　当事務所ウェブサイトへの掲載方法

などを記したメモを作成し、所内で共有しておきたいところである。

第二に関係機関の間における非常時の対応についての認識共有である。

初期対応において、関係機関の間における緊密な連携が必要であることは論を俟たないところである。しかし、今回の経験を振り返ると、初期対応がある程度落ち着いてきた段階でこそ、関係機関の間での円滑なコミュニケーションが求められる。初期対応の段階では、安否確認が中心となり、短期間でやらなければいけないことは比較的限定されている。一方、初期対応が落ち着くと、入国管理上の扱い、人事任用上の扱い、金銭的支援などといった中期的な対応から、JETプログラムという制度自体をどうしていくのか、といった長期的な判断が求められる。もちろん、被災の規模や状況により、当面の判断、今後の方針といったものは千差万別となるが、どこの関係機関がどういった分野のことについて、どういったタイミングで判断を示していくのかといったことは、普段から想定しておくことが必要だと考える。JETプログラム参加者の家族や関係者からこれらの問合せがあった際に、その度に関係機関の間で「誰が返答すべきか」などと揉めていては、わが国挙げてのJETプログラムとして十分な対応とはいえないだろう。

第三に情報発信手段の整備である。

今回の安否情報の確認・提供においては、当事務所の電子メール一斉送信のシステムと、ウェブサイトが大いに活用された。たまたま、震災前から準備を進めていたシステムとウェブサイトの更新が功を奏した形となった。ハードウェアの面については、今後、これを元に改善を図っていけばよいのではないかと思われる。

ソフト（内容）の面であるが、実は、今回の震災前まで、当事務所のウェブサイトは情報更新をするために必要なプログラムに障害が発生しており、本部ウェブサイトへのリンクも、古いサイトへのリンクのままとなっていた。震災直前にその改修を終え、安否確認リストの掲載が可能となったが、震災後の 2011 年４月以降も、米国人リサーチャーによる米国行財政事情を紹介する日本語記事（翻訳は日本人職員が行う）や、日本人職員による日本の行財政事情を紹介する英文記事（執筆は日本人職員、米国人スタッフがチェック）を定期的に掲載するなど、ウェブサイト自体の活性化を図っている。こうしたことにより、ウェブサイトを定期的に閲覧してくれる人が日米ともに増え、災害時の情報掲示板としての意義も高まるものと期待できる。

あとがき

2011 年 12 月 7 日の警察庁発表によると、今回の震災による犠牲者は 15,840 人、行方不明者は 3,529 名にものぼる。JET プログラム参加者からも Taylor Anderson 氏と Montgomery Dickson 氏の２名が犠牲となった。ここに改めて哀悼の意を表したい。

当事務所の対応にあたっては、赤木所長、川崎上席調査役を中心に、日本人スタッフ、アメリカ人スタッフがそれぞれの持ち場で全力を尽くした。後から振り返れば反省すべき点もあるかと思うが、限られた状況の中で最善を尽くしたと考えている。

当事務所で JET プログラム参加者の安否確認に携わった者の視点で、本レポートに可能な限りの情報を残したつもりである。今後の対応の参考としていただければ幸いである。

資料一覧

資料１　関連する電子メール・ウェブサイトの画面コピー

資料２　外部からの問合せへの対応要領

資料３　一時避難･一時帰国等に関する通知文

資料４　米国 JETAA による義援基金に関する発表文

資料５　当事務所が受領したお見舞い状リスト

資料６　当地における各種報道

資料１　関連する電子メール・ウェブサイトの画面コピー

（参考）地震発生後の当事務所の対応に関する資料

From: <jet@jlgc.org>
Date: Friday, March 11, 2011 7:07 PM
To:
Subject: Are you safe?

This message is from CLAIR New York. We are working to ascertain the condition of all JETs in areas affected by the earthquake and ask that you Reply to this email and briefly let us know your situation. Please take a moment to reply, even if you have already responded to another communication from CLAIR Tokyo or another office.

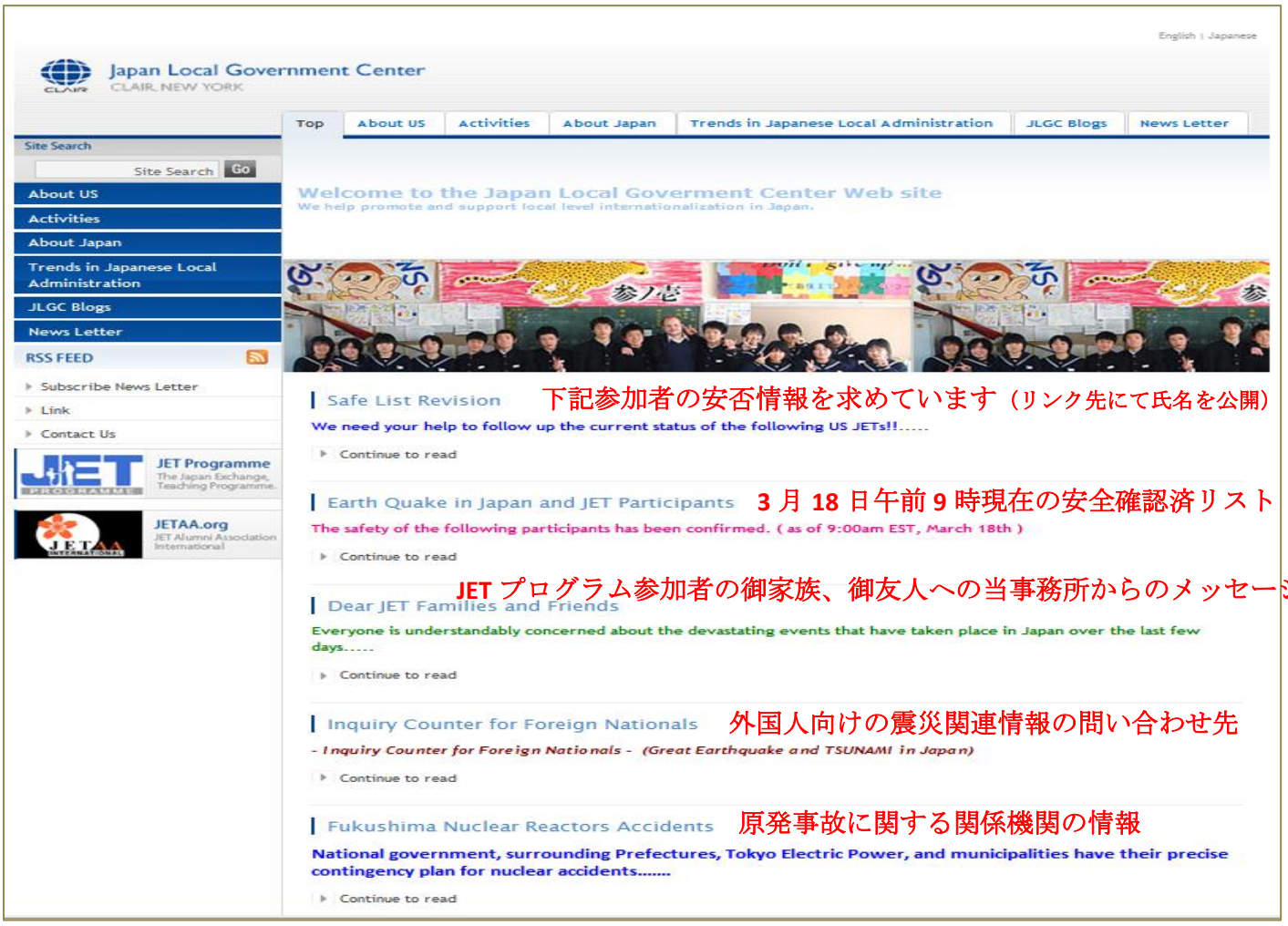
We would also appreciate any information you might have on other JETs living in your area in case we have not been able to establish contact with them. As you can appreciate, there are many people here anxious for news of their loved ones and we are doing everything we can to respond to their inquiries.

Thank you very much for your cooperation.

Japan Local Government Center / CLAIR New York

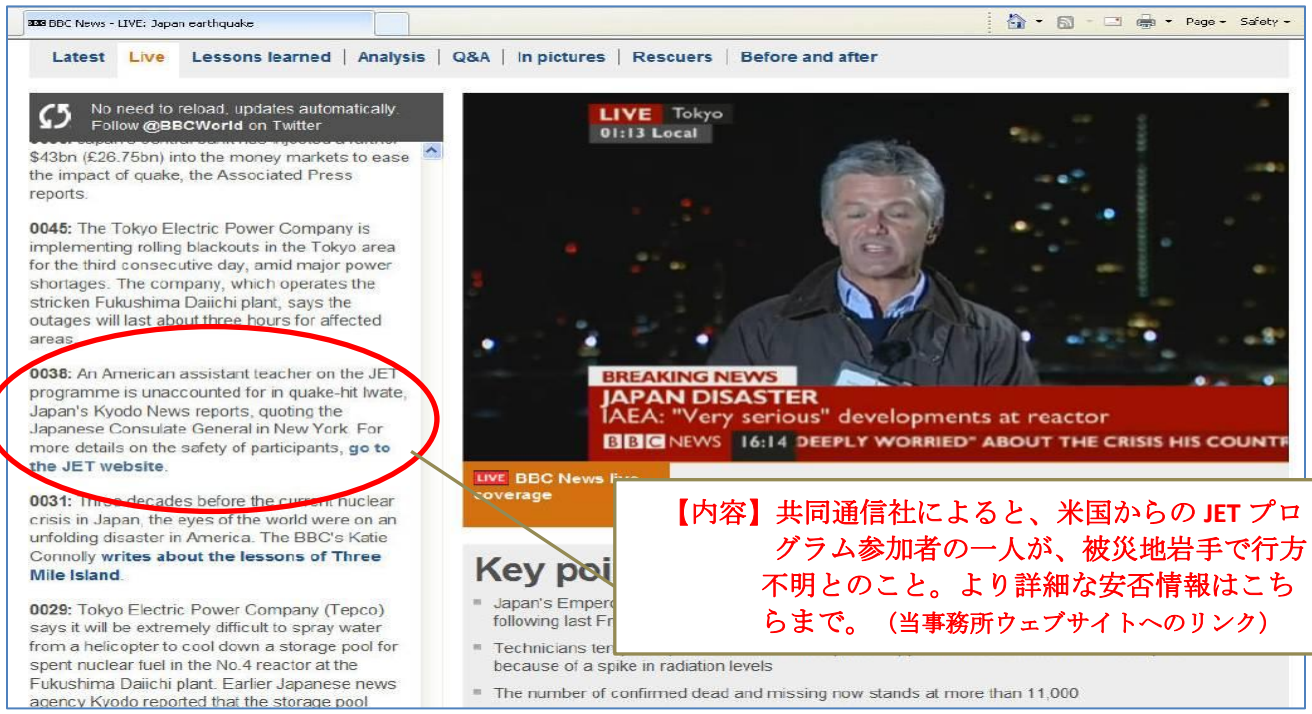
内容は、受信者自身の安否情報の他、周りの状況（他の参加者の情報等）に関する情報を求めたもの。

被災した JET プログラム参加者に宛てた一斉送信メール

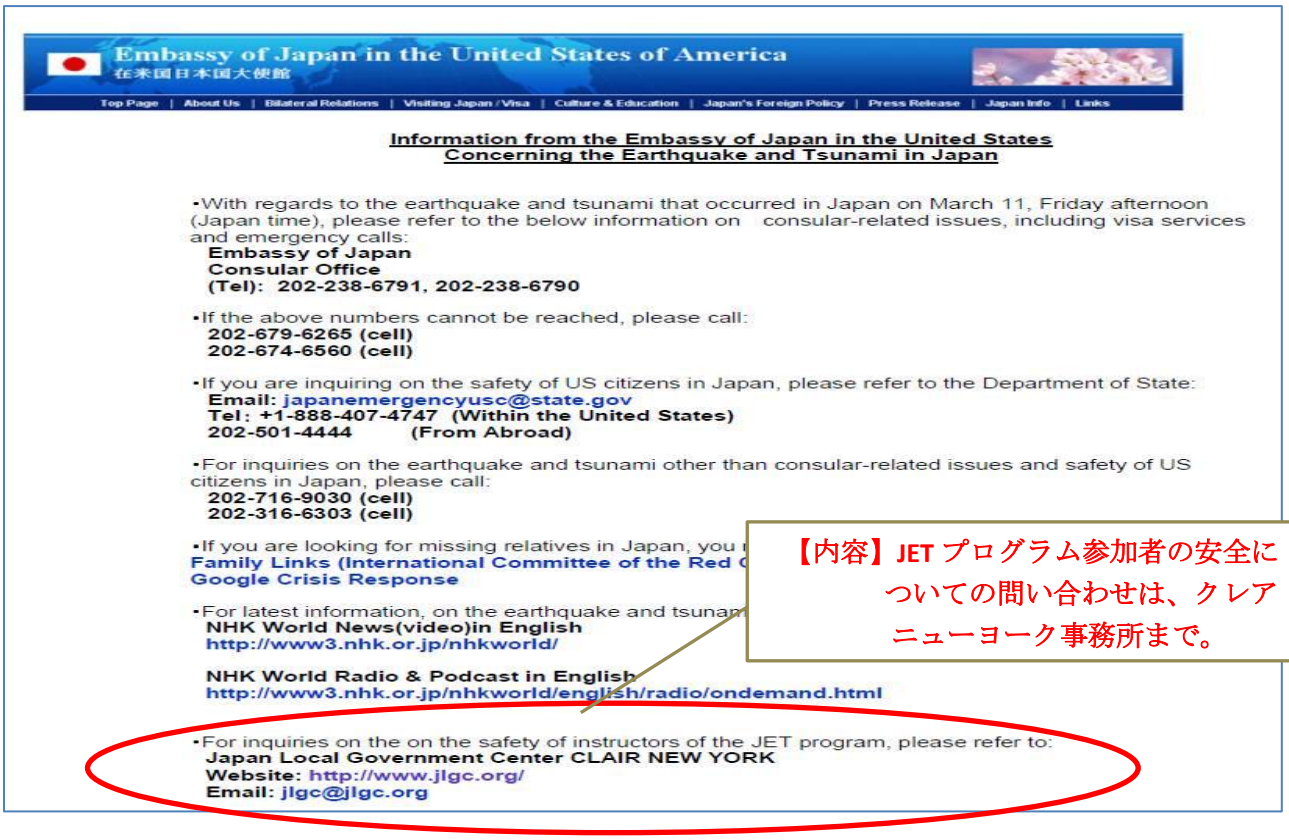


地震発生後の当事務所ウェブサイト（3 月 18 日現在）

（参考）当事務所の安否確認活動に対する認知、関心の高まりを表す資料



BBC.CO.UK によるツイッター投稿



在米日本国大使館のウェブサイト

資料２　外部からの問合せへの対応要領

JET に関する安否情報確認への応答要領

3/14/11 現在

報道機関への対応は原則として所長が行う。

（相手の機関名、氏名、電話番号を聞いた上で転送すること）

アメリカ人家族からの電話は Mr. Gillam、Mr. Fasano、Mr. Benjamin が対応する。

在外公館からの電話は河村補佐、鈴木補佐が対応する。

いずれも対応後、適宜所内で情報共有

【参考　本部方針】

１．マスコミなどから、連絡が取れないのは誰か、と問われた場合、個人名の提供はお断りする。

・家族などの心配などを考慮し、地震後に自治体を通じて安全との連絡があった情報は、個人情報で はあるが、より大きな利益があると考え、確認が取れた者の氏名を HP で明らかにしている。

・クレアは捜索・救援組織を保有しておらず、情報は地方公共団体から提供を受ける必要がある。

２．家族から「家族の○○は無事か。」と照会があった場合には現状の情報を提供する。

まだ確認が取れていない場合には、「いま自治体が懸命に確認を取ろうとしている。」と答える。

３．家族から照会があった際は、氏名を公表することで捜索が進む一助になるかもしれないので、「報道機関から照会があった場合に氏名を明らかにしてよいか」を家族に尋ね、同意を得られた場合には、その旨所長に報告する。

＜その他応答要領＞

４．安全が確認されたリストに名前が載っているが連絡が取れないのでどうしているのか調べて教えてほしい。

→　被災地は、停電や回線の混雑で、電話・メールなどのコミュニケーションが非常に困難になっている。JLGC では地元地方公共団体からの情報に基づいて安否を確認しているが、地方公共団体は大勢の方々の救援・支援に取り組んでおり、JET 個々人の細かい情報を得ることは現時点で困難であることを理解してほしい。

また、日本にある当該国（アメリカ・カナダ）の大使館ホームページなどにも一定の情報が乗っていると思うのでそちらを参照してみてほしい。

http://japan.usembassy.gov/

http://www.canadainternational.gc.ca/japan-japon/index.aspx?lang=eng

５．安全確認リストに名前が乗っているが、余震や津波襲来があったうえ、連絡もつかず、ほんとうに安全なのかわからない。

→　（４により説明するとともに、）宮城県などの地方公共団体は再度 JET にコンタクトを試みて情報のアップデートに努めている。安全確認リストに名前があったとしても、それで地方公共団体が捜索努力を放棄することはない。

６．JET を帰国させたい。帰国支援はあるのか。契約の扱いはどうなるのか。

→　現時点では被災地における安全確認が最優先事項である。また JET は個々の地方公共団体と契約しており、今のところ私からはなんとも言えない。将来適切な決定がなされるはずなので心配しないでほしい。

７．家族の JET が家財道具を無くした、お金が無い、その他生活に支障をきたしているので助けてほしい。

→　多数の人々が被災しているが、避難所の提供など、日本国政府、現地の地方公共団体が全力で支援に当たっている。具体的な支援が必要な場合は現地当局に申し出るよう、JET にアドバイスしてほしい。（現地を管轄する当該国（アメリカ、カナダ）の大使館・総領事館にも相談窓口があるのではないかと思う。）

Responding to inquiries regarding JETs in Japan

As of 3/14/11

The Executive Director will respond to all inquiries from the press (including U.S., Canada and Japan).

Please transfer the call to the Executive Director after asking the company's name, the caller's name and their telephone number.

Inquiries from American and Canadian JET relatives should be handled by Mr. Gillam, Mr. Fasano, and Mr. Benjamin.

Inquiries from diplomatic corps (including U.S., Canada and Japan) should be handled by Ms. Kawamura and Mr. Suzuki.

Please be sure to share all information about inquiries and responses with others in the office.

Guidelines from CLAIR H.Q.

1. Do not provide the names of specific JETs who have not been accounted for.

   We have on the JLGC Web site names of JETs whose safety was confirmed following the earthquake, based on information received from the local governments.
   CLAIR can only provide information received from the local authorities. We do not have any independent search or rescue capability.

2. We can only provide information about specific JETs to their immediate family and other relatives.
   In case there is no information, let the families know that Japanese local governments are doing their best to account for all missing JETs.

3. When the family of a JET still unaccounted for calls us, please ask them if it is OK to publicize the JET's name to the press corps to help in the search for information. If it's OK, please report this to the Executive Director.

Other guidelines in JLGC

4. There may be cases where families are concerned because their loved ones are listed as safe but they have been unable to contact them and they would like us to check on these people.
   Please explain to them that the situation on the ground is still extremely difficult with power outages, spotty or no telephone or Internet service, and many roads blocked or damaged.
   Please reassure callers that officials and volunteers there are doing their utmost to conduct search, rescue and relief operations, but these are necessarily taking time.
   We at JLGC and our colleagues at CLAIR headquarters are working with local governments in Japan to confirm the safety of all JETs, based on information provided to us by the local authorities. Given the current situation, however, we ask for the families' understanding while people in Japan work to conduct primary search and rescue operations~~,~~ during which time it would be extremely difficult to ask them to divert resources to checking in on specific person.
   We can refer people to the embassy Web sites for the US and Canada, if they have not already been utilizing these resources. These are:

   http://japan.usembassy.gov/

   http://www.canadainternational.gc.ca/japan-japon/index.aspx?lang=eng

5. There may be cases families suspect if the JETs named on the list is really ok because of tsunami and several aftershocks.
   Please explain to them No.4 and that some local governments (including Miyagi prefecture) are trying to update the information and make it surer. Being named on the JLGC safe list doesn't mean the local governments think it unnecessary to re-account for the JETs in the concerned area.

6. For inquiries about bringing JETs home early and whether support will be provided for this:
   The JETs are working for individual local governments who are currently overwhelmed with responding to the disaster, and any decisions regarding these matters will have to be made at a later date. Consequently, we do not have any information on this at this point. But we are sure that the appropriate decision about this matter will be made in the future and please do not worry too much.

7. For families of any JETs who have lost everything, have no money, and need assistance:
   National and local authorities along with the Red Cross and others are doing everything they can to provide shelter, food, water, and blankets for all affected people. Please have the family advise their JETs in Japan contact local authorities about receiving help. They can also contact their embassy, US or Canadian, as listed above.

資料３　一時避難・一時帰国等に関する通知文

自国支第３－１７号
平成２３年３月１８日

各都道府県・政令指定都市
国際交流担当部（局）長　　様

（財）自治体国際化協会業務部長

ＪＥＴプログラム参加者の一時避難・一時帰国等について

平素よりＪＥＴプログラムに対する御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度の東北地方太平洋沖地震等に伴い、ＪＥＴ参加者の中には他の地域への一時避難、またはそれぞれの出身国への一時帰国を申し出ている例が報告されています。

このような場合、基本的には各任用団体がそれぞれに定めた任用規則等に基づいて対応いただくこととなりますが、一時避難や一時帰国後、復帰までの間に混乱が生じること、中途退職に移行すること等も考えられますので、別紙の事項について留意し、事前にＪＥＴ参加者と充分に話し合っておくようお願いいたします。

なお、貴管内任用団体に対しても、ご周知いただきますようお願いいたします。

おって、当協会から各国の在日大使館あてに、一時避難や一時帰国後、中途退職に至り事後手続きが滞る等の際には特段の配慮をいただくよう依頼しておりますことを申し添えます。

担　当：業務部支援課
ＴＥＬ：０３－５２１３－１７２８
ＦＡＸ：０３－５２１３－１７４３

【別　紙】

1　退避に関する申し出があった場合には、３省事務連絡に沿った対応をお願いいたします。

2　勤務地を離れる場合には、連絡先を必ず把握できるよう工夫してください。

3　勤務の取扱いについて

・ＪＥＴプログラム参加者が自主的に一時避難・一時帰国する場合は、基本的に年次有給休暇（残日数が足りない場合は欠勤）での対応となります。

・ただし、被災の程度等により、任用団体の判断で特別休暇として取り扱うことも可能です。

・緊急を要する場合、休暇の事後申請等について柔軟に取り扱ってください。

4　欠勤扱いが所定の日数を超えた際、職務に支障をきたすことから免職扱いとする可能性がある場合は、事前に充分説明しておいてください。

5　一時避難・一時帰国の後、中途退職する場合には、ＪＥＴ参加者本人が一旦各任用団体に戻り、住宅や公共料金の精算等、生活に係る諸手続きを行うことが原則ですが、状況により戻れない場合の進め方も話し合っておいてください。

6　一時避難・一時帰国に係る旅費は、原則として自己負担となります。

写

事　務　連　絡
平成２３年３月１８日

各都道府県・指定都市担当部長　殿

各都道府県・指定都市教育委員会担当部長　殿

総務省自治行政局国際室長
外務省広報文化交流部人物交流室長
文部科学省初等中等教育局外国語教育推進室長

平成２３年（２０１１年）東北地方太平洋沖地震に伴うJETプログラム参加者への対応について

平素から、外国語教育の充実、国際交流の推進等を目的とするＪＥＴプログラムを活用いただきお礼申し上げます。

今般の東北地方太平洋沖地震の被害に伴い、３月１７日、米国政府が福島第一原子力発電所の半径80キロ以内に住む米国民に対する退避勧告を出す等、各国政府が自国民保護のために独自に勧告等を出しており、今後は、こうした自国政府の勧告に従い退避するＪＥＴ参加者が増えることが予想されます。

自国民保護に責任を有する各国政府、在日大使館は、それぞれの判断により退避勧告等を出しており、我が国としては、これら勧告等を尊重し、各国が自国民保護のためにとる措置に可能な範囲で協力する必要があります。

つきましては、ＪＥＴ参加者から退避に関し申し出があった場合には、各国政府、在日大使館の勧告を尊重いただきたく、また、それに伴う服務の扱いについても、特別休暇の承認又は職務専念義務の免除等、柔軟な対応をお願いいたします。

また、貴自治体に勤務するＪＥＴ参加者から、今般の災害に関し問い合わせ等がある場合には、添付資料の情報等適宜活用いただきますよう、あわせてお願い申し上げます。

なお、都道府県・指定都市におかれましては管内市区町村担当部局に、都道府県教育委員会におかれましては域内の市区町村教育委員会に対して、本件の周知を図るようお願いいたします。

総務省自治行政局国際室
担当：山形，小池
電話：03-5253-5527，FAX：03-5253-5530
外務省人物交流室
担当：加古，上村
電話：03-5501-8143，FAX：03-5501-8142
文部科学省外国語教育推進室
担当：山田，金子
電話：03-6734-3480，FAX：03-6734-3738

（外務省作成資料）

東北地方太平洋沖地震への対応

１．今回の地震・津波は，想像を超える未曾有の規模であり，極めて多くの被害，犠牲が出ています。現在我が国は，政府，国民が一丸となって，諸外国からの協力も得ながら，地震後の人命救助，被災者の支援，ライフラインの復旧等に力を尽くしています。これまでに，自衛隊，警察，消防，海上保安庁や各国からの支援も併せて２万６千人以上（注：３月１６日時点）を救出しています。

２．福島第一原子力発電所についても，安全確保のために懸命の努力を続けており，国民のみならず国際社会に対しても，情報を適時・的確に発表するように努めています。また，国内において，原子力発電所の安全性を確保するために対応する際には，ＩＡＥＡ等の国際機関や関係各国とも緊密に協力し，また必要な支援を受けています。

３．今回の地震及び原子力発電所についての詳細な情報については，総理官邸のホームページ（http://www.kantei.go.jp/foreign/index-e.html），我が国が提供した情報を元に改訂されているＩＡＥＡのホームページ（http://www.iaea.org/newscenter/news/tsunamiupdate01.html），原子力安全・保安院のホームページ（http://www.nisa.meti.go.jp/english/index.html）及び気象庁のホームページ（http://www.jma.go.jp/jma/en/2011_Earthquake.html）の情報を参照ください（すべて英文）。

（その他関連ＨＰ）
- 総務省：http://www.soumu.go.jp/index.html
- 外務省：http://www.mofa.go.jp/index.html
- 文部科学省：http://www.mext.go.jp/a_menu/saigaijohou/index.htm
- 都道府県別環境放射能水準調査結果（英文）
  http://eq.wide.ad.jp/index_en.html

４．福島第一原子力発電所の現在の状況については，現在，これ以上の爆発や放射性物質の漏洩が起こらないように全力を尽くしています。現時点では原子力発電所に直接隣接する場所でなければ，健康に影響を受けるような事態は発生していないと考えています。現在の避難（注：２０km圏内）及び屋内退避（注：２０～３０km圏内）は，あくまでも今後状況が悪化する場合に備えて，地域住民の安全を確保するための措置です。

５．各国政府は、在日大使館のホームページ等を通じ、自国民保護のための情報を発信し、相談窓口を設けて対応していますので、これらの情報も活用してください。

資料４　米国JETAAによる義援基金に関する発表文

米国 JET 同窓会（JETAA・USA）日本震災復興支援基金

平成 23 年 10 月 21 日

JET プログラムは、今年で 25 周年を迎え、これまで 50 カ国以上から 5 万 5000 人以上の外国青年の参加を得てきた。彼らの多くは、日本全国の地域コミュニティに深くとけ込み、その貴重な経験から、帰国後も日本を第二の故郷と考え、日本との関係を保ち続けている。JET 同窓会（JETAA）は全世界に 50 以上の支部を持ち、多くの元 JET 参加者が JETAA を通じて、日本の経験を共有し、日本と母国の絆を深める活動を展開している。

今般の東日本大震災は、元 JET 参加者に大きな衝撃と悲しみをもたらし、元 JET の間では支援の輪が直ちに広がった。米国では、JETAA の全 19 支部が協力し、3 月中に米国 JET 同窓会震災復興支援基金（以下「米国 JETAA 基金」）が立ち上げられた。同基金は、被災地の教育支援に充てられることとなっており、これまでに**約 76，000 米ドル（約 580 万円**）の支援金が集められた。

今回の震災で犠牲になった現役 JET 二名が在住していた陸前高田市と石巻市は、元 JET 参加者にとっても特別な意味を持つ。米国 JETAA は、支援にあたって同 2 市に重点を置き、特に陸前高田市の教育関係への支援を優先的に実施することとした。（石巻では、テーラー・アンダーソン追悼基金が数々の支援を行っている。）米国 JETAA ではこの支援を通じて、被災地の子供たちの将来への可能性を広げ、JET プログラムの精神を引き継ぎ、元 JET 参加者が心から大切に思う日本という国に恩返しをしたいと考えている。下記の事業へ寄付が行われる予定である。

- **Hope for Tomorrow 進学支援プログラム（＄25,000）**：高校生の大学受験費用は一般家庭でも大きな負担となっているが、被災した家庭にとっては背負いきれないほどの負担となる。Hope for Tomorrow は新しく立ち上げられた NPO で、高田高校の学生を対象に大学受験にかかる旅費や宿泊費などの諸費用を支援する活動を行う。
- **陸前高田学習支援プロジェクト（＄20,000）**：壊滅的な被害を受けた陸前高田では、多くの学生が精神的なダメージを受けた上、学習の時間も大幅に失った。NPO「子どものエンパワメントいわて」は、他の協働団体と共に大学生ボランティアによる中学生を対象とした学習支援活動を行う。本プロジェクトでは学力向上だけでなく、被害を受けた子どもたちのケアを重視し、勉強の合間に子ども達が自然と話したくなったことを傾聴し、対話しながら学習支援を行う。
- **陸前高田市内教育プロジェクト（＄10,000）**：JET 関連の活動と英語教育を支援するための特別寄付を行う。

- **<u>テーラー・アンダーソン追悼基金（$5,000）</u>**：同基金では、テーラー・アンダーソンさんが英語を教えていた石巻において、地元学生の交流プログラムや小学校での「読書コーナー」設置など、幅広い分野で革新的な事業を支援している。
- **<u>JET のボランティア活動支援（約$10,000）</u>**：現役の JET や元 JET 参加者が運営する複数の団体が被災地の支援活動を行っている。これらの団体が活動を継続できるよう支援を行う。

米国 JETAA 基金は様々な活動を通じて集められた。

（募金活動例）

- JETAA 北部カリフォルニア支部（本部サンフランシスコ市）：募金イベント“Japan Relief Fundraiser”を、ホテル・カブキの O（オー）居酒屋ラウンジにて実施。150 人以上の参加があり、寄付と抽選が行われ、地元紙にも取り上げられた。
- JETAA ミネソタ支部：募金イベント“Japan Benefit Party”を、居酒屋・基（Moto-i）（海外初の店内で醸造した日本酒を提供する店）で実施。DJ、ライブ音楽で会場を盛り上げ、サイレント・オークションが行われた。
- JETAA ワシントン DC 支部所属の元 JET2 名が 7 月に結婚した際、招待客からの贈り物を辞退し、その代わりに寄付をするよう呼びかけた。
- JETAA ニューヨーク支部：300 人以上が参加する大規模募金イベントを実施、日米双方のテレビ及び主要紙に取り上げられ、ニューヨーク在住元 JET からの応援メッセージがメディアを通じて日本に届けられた。

米国 JETAA 基金は、元 JET 参加者による支援活動のほんの一部に過ぎない。JETAA の全米各支部は、この他にも様々な募金活動をしており、同基金とその他の活動による募金を合わせると全米 JETAA による支援金総額は **31 万 3000 米ドル（約 2440 万円）**に上る。支部によっては、既に日本赤十字、ジャパン・プラットフォーム、ピースウィンズ・ジャパン等の日本の団体に直接寄付を行っている。また、一部の支部は、日米協会等米国の現地団体の募金イベントに協力し、積極的な役割を果たしてきた。

米国 JET 同窓会（JETAA・USA）

全世界の元 JET 参加者のうち、約半数が米国人であり、米国には JET 同窓会（JET Alumni Association, JETAA）が 19 支部存在する。各支部は、全てボランティアベースのメンバーにより運営され、元 JET 参加者のネットワークを維持・強化し、文化・交流・教育事業やチャリティ事業等の実施を通じて、日米関係の一層の深化を図っている。米国 JET 同窓会の活動の詳細、同会震災復興支援基金への寄付はこちらから：www.jetaausa.com

資料５　当事務所が受領したお見舞い状リスト

2011 年３月 11 日の地震発生後、次の方々から当事務所あてにお見舞いの手紙、メールをいただいた。

ここにあらためて深くお礼を申し上げたい。

・Ms. Nancy Chaney (Mayor, City of Moscow, ID)
アイダホ州モスコー市　Nancy Chaney 市長

・Ms. Pattricia Dwyer (Village Administrator, Pleasantville, NY)
ニューヨーク州ウェストチェスター郡プレザントビル　ビレッジ・アドミニストレーター Pattricia Dwyer 氏

・Mr. Ross Hoff (ICMA)
国際市・カウンティ支配人協会　Ross Hoff 氏

・Mr. Cheolmo Seo (Korean Consulate General NY)
在ニューヨーク韓国総領事館　Cheolmo Seo 氏

・Mr. Paul Shew (ICMA)
国際市・カウンティ支配人協会　Paul Shew 氏

・Association of Municipal Managers, Clerks and Treasurers of Ontario (AMCTO)
カナダ･オンタリオ州自治体実務者協議会

・The Council of State Governments (CSG)
全米州政府協議会

・International Economic Development Council
国際経済開発協議会

・Robert B. and Helen S. Meyner Center for the Study of State and Local Government, Lafayette College
ラファイエットカレッジ・Robert B. and Helen S. Meyner 記念　州･地方政府研究センター

資料６　当地における各種報道

The New York Times
2011年3月14日（月）

JAPAN REELS AS TOLL RISES AND NUCLEAR RISKS LOOM

The scene in Natori, Japan, reflected the paralysis across the county on Sunday. "If the nation works together, we will overcome," the prime minister said.

Premier Calls Mounting Crisis Worst Since World War II

By MARTIN FACKLER
and MARK McDONALD

SENDAI, Japan — Japan reeled from a rapidly unfolding disaster of epic scale on Sunday, pummeled by the death toll, destruction and homelessness caused by the earthquake and tsunami and new hazards from damaged nuclear reactors that were leaking radiation. The prime minister called it Japan's worst crisis since World War II.

Japan's $5 trillion economy, the third largest in the world, was threatened with severe disruptions and partial paralysis as many industries shut down and the armed forces and volunteers mobilized for the far more urgent effort of finding survivors, evacuating residents near the stricken power plants and caring for the victims of the 8.9 magnitude quake that struck on Friday.

The disaster has left more than 10,000 people dead, many thousands homeless and millions without water, power, heat or transportation.

The most urgent worries concerned the failures at two reactors at the Fukushima Daiichi nuclear power plant, where engineers were still struggling to avert meltdowns and where some radiation had already leaked. An explosion at one of the reactors on Monday did not appear to have harmed it, Japanese officials said. (Page A7.)

Fukushima Daiichi and another power station, Fukushima Daini, about 10 miles away, have been under a state of emergency since the quake. The collective anxiety about Japan caused a rout in the Japanese stock market on Monday morning, with the main index falling 5.5 percent, the worst drop in three years.

Worried about the severe strains on the banking and financial systems, the Bank of Japan pumped about $86 billion into the economy on Monday, and the government was discussing an emergency tax increase to help finance relief and recovery work.

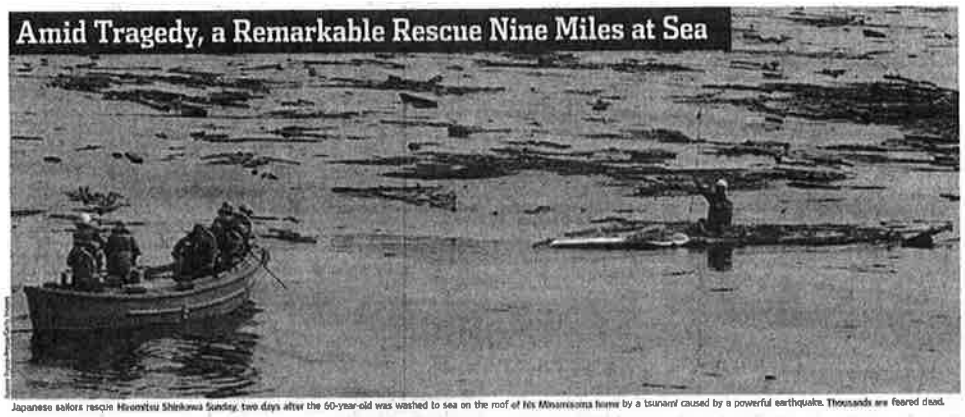
The Tokyo Electric Power Company, which operates the country's crippled nuclear power grid, announced a series of rotating blackouts to conserve electricity — the first controlled power cuts in Japan in 60 years.

The death toll was certain to climb as searchers began to reach coastal villages that essentially vanished under the first muddy surge of the tsunami, which struck the nation's northern Pacific coast near the port city of Sendai. In one town alone, the port of Minamisanriku, a senior police official said the number of dead would "certainly be more

Continued on Page A6

Patients who might have been exposed to radiation were moved from their hospital near the troubled Fukushima Daiichi nuclear power plant.

The Wall Street Journal
2011年3月14日（月）



Japanese sailors rescue Hiroomitsu Shinkawa Sunday, two days after the 60-year-old was washed to sea on the roof of his Minamisoma home by a tsunami caused by a powerful earthquake. Thousands are feared dead.

Japan Races Against Time

Rescuers Dig for Survivors, But Thousands Feared Dead

Some of the hardest hit areas of northern Japan remained unreachable Monday morning and damage to nuclear-power facilities wasn't yet contained—leaving the full extent of the catastrophe, in human lives, physical destruction and economic impact still untold.

By William Spindle in Tokyo, Eric Bellman in Tamura City and Daisuke Wakabayashi in Sendai

Meantime, the capital of Tokyo struggled in fits and starts to return to some semblance of normalcy, largely undamaged by the earthquake and tsunami, but pinched by disruptions like a sudden, unexpected train stoppage designed to save electricity, which interrupted the planned return to work for many employees.

The Tokyo Stock Exchange opened for trading on schedule at 9 a.m. And while the Nikkei Stock Average plunged about 5% at the outset, shares quickly stabilized and at 10:30 a.m. were trading a bit above their lows, even as the office towers in Tokyo once again shuddered when a 6.3 magnitude aftershock hit the area. Sectors performed wildly differently, as traders bet

Please turn to page A6

Officials Struggle to Prevent Meltdown at Two Reactors

By Yuka Hayashi

TOKYO—Japanese officials battled into early Monday to prevent meltdowns at two damaged nuclear reactors, saying their fuel rods may have been critically damaged by overheating.

Officials stressed, however, that containment vessels housing the reactors remained intact and that there were no signs of the radiation leakage that would accompany a major meltdown. Early Monday, they reported that radiation had risen again near one of the reactors, but stressed that the level remained far below peaks seen over the weekend.

In the aftermath of Friday's mammoth earthquake and tsunami, officials were scrambling early Monday to contain numerous potential crises—from water and fuel shortages in hard-hit areas to emergency financial measures as markets reopened—the problem with the country's nuclear plants stood out as perhaps the most worrisome development.

Japan's chief government spokesman Yukio Edano said officials were trying to contain the overheating at two of the six reactors at Tokyo Electric Power

Please turn to page A10

Disaster in Japan

- A decimated town moves into recovery mode A3
- Tokyo shares plunge early Monday as economists gauge devastation's potential effect on the global economy A10
- Crisis could set back U.S. nuclear industry A10
- For the latest updates, visit WSJ.com

Rescuers Search for Survivors, but Thousands Feared Dead

Continued from Page One

on how the calamity would affect each business. Insurers were off 12%, and Tokyo Electric Power Co., the utility owning the troubled nuclear plant, didn't open more than an hour after the trading began. On the other side, construction companies—expected to see a surge in business from the pending mammoth rebuilding—surged 9%.

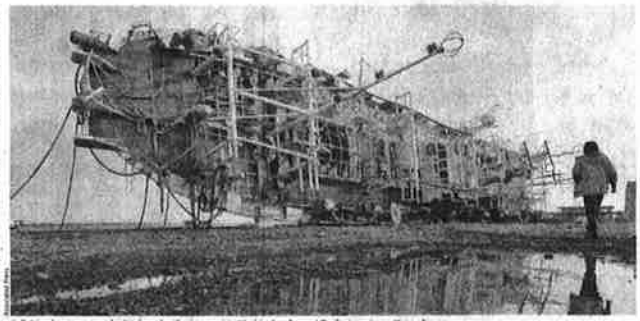
Financial stability, at least in the short-run, was aided by the Bank of Japan's announcement early Monday offering to inject seven trillion yen of funds, or about $85 billion, to the short-term money market, the largest ever for a single operation by the central bank.

At least one TV station for the first time since Friday interrupted its nonstop quake coverage with commercial advertising.

But the ads and market figures shared space on TV screens Monday morning with another grim running tally: the steadily climbing official human toll from Friday's jolt. As of 8 a.m. Monday, the National Police Agency said confirmed deaths had reached 1,598 and missing hit 1,720. The official toll was expected to soar; in the port town of Minamisanriku alone, about 10,000 people—more than half its population—were unaccounted for, Japanese news agencies reported.

More than 200,000 people had been moved to relief shelters, including tens of thousands evacuated from areas around troubled nuclear facilities. Millions of homes remained without power or water.

In many parts of the country, supplies of basic necessities from gasoline to instant noodles dwindled, as survivors faced difficulties meeting essential needs.



A fishing boat was washed ashore by the tsunami in Hachinohe, Aomori Prefecture, in northern Japan.

Prime Minister Naoto Kan, his voice rising with emotion, told the nation Sunday that the disaster represent the biggest crisis to face the country since it emerged from World War II.

Mr. Kan said there was a risk of large-scale electrical outages because of nuclear reactors as well as dozens of conventional fossil-fired or hydroelectric plants shut down as a result of the earthquake. Tokyo Electric Power Co. said it was expecting a 25% shortfall in supply for normal demand.

Scheduled rolling blackouts were due to begin Monday morning across large areas of northern Japan, in an effort to avoid a massive power outage amid the heightened energy needs of weekday economic activity. A planned 6:30 a.m. start was postponed, however, after Tokyo Power said demand was running at lower levels than expected. The utility said the power cuts were expected to continue until the end of April, Kyodo News reported.

Though by Sunday many of the nation's airports and routes among its sprawling rail system had reopened, the country's chief government spokesman urged everyone in Japan to stay at home. "I would like people to save energy as much as possible and refrain from going out if it's not necessary," said Chief Cabinet Secretary Yukio Edano.

Mr. Edano said food delivery to quake-hit areas was insufficient, as transportation infrastructure in the affected area had been devastated.

East Japan Railways announced early Monday morning that it was canceling numerous rush-hour trains. A JR spokesman said that the majority of lines were shut and that on average only 20% were running during the morning rush hours Tokyo Metro, one of two subway lines, was operating trains with longer gaps than usual. "The number of people is amazing," said Daiki Yamashita, 21, as he stood in a taxi line at Shinagawa Station in central Tokyo following a 40-minute trip that took 2-1/2 hours.

Those inconveniences paled in comparison to the tragedy in the Tohoku region about 200 miles to the northeast. In Iwate Prefecture, about 5,000 houses in Rikuzentakata were submerged by the quake-triggered tsunami, and most of around 7,200 houses in Yamada were also submerged. The local government said the town office of Otsuchi was swept away by the raging sea.

Prime Minister Kan issued an instruction early Sunday to boost the number of military personnel sent to quake-hit areas to 100,000 from 50,000.

But the Self-Defense Forces had yet to reach the worst-hit areas. More U.S. warships, from the USS Ronald Reagan Carrier Strike Group, arrived off Japan's coast on Sunday. The U.S. flew several helicopter missions conducting surveys of the debris field at sea, delivering humanitarian supplies ashore and evacuating hundreds of people.

Search-and-rescue teams were also arriving from abroad Sunday. A total of 88 governments and six international institutions offered assistance, the Foreign Ministry said.

The aftermath also brought some good news. On Sunday, a Japanese warship rescued a 60-year-old man who was discovered floating on a piece of roof more than nine miles off the coast of Fukushima Prefecture.

Aftershocks continued. In Shiroishi, north of Fukushima in Miyagi Prefecture, Setsuko Kimura, a 67-year-old homemaker, and her daughter Yukie Takeda, said she spent the night huddled around a table with her husband, a family friend, her daughter and son-in-law. They didn't want to be separated in case of another major quake. "We fear nights the most because we don't know when the aftershocks will end," she said.

A slew of manufacturers said they would suspend operations as they assess damages and face power shortages at their factories. Major auto makers including Toyota Motor Corp. and Nissan Motor Co. said they would halt production at their domestic plants from Monday.

In Fukushima, north of Tokyo, 70,000 to 80,000 people living within a 12-mile radius of the nuclear plants were asked to leave the area. Evacuees were being tested for radiation.

—William Spindle, Andrew Joyce, Brad Frischkorn and Yoshio Takahashi contributed to this article.

THE GLOBE AND MAIL
2011年3月14日（月）

THE GLOBE AND MAIL
CANADA'S NATIONAL NEWSPAPER • MONDAY, MARCH 14, 2011

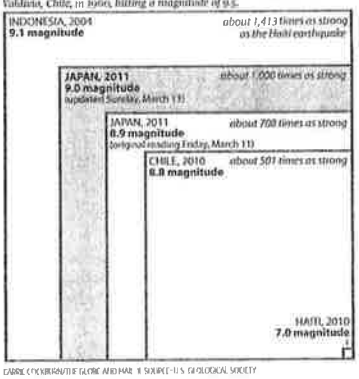
AFTERSHOCKS IN JAPAN

Images from Kesennuma, in hardest-hit Miyagi prefecture, show a town of more than 70,000 reduced to rubble and ashes. AP/DIGITAL GLOBE

Damage on a seismic scale

SIZE MATTERS

The updated size of Japan's earthquake ties it with a 1952 quake in Russia as the fourth strongest on record. The strongest ever recorded was in Valdivia, Chile, in 1960, hitting a magnitude of 9.5.



CAROL COCKBURN/THE GLOBE AND MAIL SOURCE: U.S. GEOLOGICAL SOCIETY

INSIDE

Country in crisis

Villages wiped out, many thousands of people feared dead, tens of thousands still missing and fears of more to come. The number of aftershocks Sunday was up to more than 150 and there was a 70-per-cent chance of another quake of magnitude 7 or more by Wednesday. **Mark McKinnon reports from Japan. A3**

Financial fallout

Japan's economy was already ailing, buckling under the weight of massive public debt. Preliminary estimates put the earthquake and tsunami repair costs in the tens of billions of dollars. A3, Report on Business

Stoicism amid disaster

"It's not my obligation to worry, it's the government's job to take care of this. So we don't worry." *46-year-old father in Koriyama.*

As catastrophes pile up, a very Japanese deference to authority emerges. A6

Radiation fears

Fears of total nuclear meltdown subsided Sunday, but four nuclear stations were either experiencing cooling problems or higher radiation levels outside the plants. A4

Extreme numbers

25: Distance in centimetres the Earth's axis changed because of the quake.

$1: Amount from each ticket sold to his upcoming stage shows Charlie Sheen vows will be donated to relief for Japan. A8-A9

Canadian facts

- First confirmed Canadian casualty in Japan is a 76-year-old parish priest
- An estimated 10,000-12,000 Canadian nationals are in Japan
- Canadian Red Cross had collected $1-million for relief as of Sunday afternoon.

Photo gallery, globeandmail.com

【執筆者】（財）自治体国際化協会ニューヨーク事務所　所長補佐　鈴木 智也
所長補佐　古川 剛史
所長補佐　石橋 敬三